

緊急財政対策の取組結果

	ページ
はじめに	1
緊急財政対策による主な取組結果（総括表）	2
I 人件費総額の抑制	6
1 人件費の抑制	
2 職員数の削減	
II 県有財産の有効活用等	9
1 不用県有財産の売却	
2 県有施設の見直し	
3 県有施設の利活用	
III 県単独補助金の見直し	15
1 県単独補助金の見直し状況	
2 市町村補助金の交付金化	
IV その他の財源対策	17
1 施策・事業の見直しによる削減	
2 その他の財源確保	
3 公共建築工事の積算方式の見直し	
V 3つの見える化	20
VI 中長期的課題への対応	21
1 地方税財政制度改革の実現に向けた取組み	
2 神奈川の教育を考える調査会の「最終まとめ」に対する取組み	
別表1 県有施設 見直しのロードマップ	24
別表2 県単独補助金 見直し結果	40

はじめに

急速な高齢化の進展による介護・措置・医療関係費の増加や、地方交付税の代替措置としての「臨時財政対策債」をはじめ、大都市圏に対して不利な地方財政制度等により、本県は不安定な財政運営を強いられ、毎年度多額の財源不足に直面してきた。

そこで県は、平成 24 年 1 月、「当面の財源不足対策」と「中長期的展望の下に今後の政策課題に着実に対応できる行財政基盤を確立すること」を目的として、「神奈川県緊急財政対策本部」を立ち上げ、外部の有識者による意見をいただきながら庁内検討を進めてきた。そして、同年 10 月に「県有施設の見直し」や「県単独補助金の見直し」等について、26 年度までの取組みを明らかにした「神奈川県緊急財政対策」を取りまとめた。

その後、県内各地域で「緊急財政対策」の内容について意見交換を行うなど、県民、市町村、関係団体のご理解・ご協力をいただきながら、2 年間で予測された 1,600 億円の財源不足解消に向けた取組みを全庁を挙げて推進してきたところである。

その結果、取組みに着手した 24 年度も含め、1,495 億円の財源を確保することができた。臨時特例企業税訴訟判決による 635 億円もの返還金を支払い、25 年度の実質的な財源不足 300 億円を解消したうえで、26 年度当初予算案の編成ができたのは、景気回復の果実に抛るところもあるものの、この 2 年間における「緊急財政対策」の成果なくしてはありえない。

このように、26 年度までの財源不足対策に目途が付いたため、「緊急財政対策本部」は本年度で解散する。

「緊急財政対策」は 26 年度で区切りを迎えるが、高齢化に伴う人口構造の変化と少子化による人口減少社会に向かう中で、社会保障制度改革は未だに全体像が明らかではない。また、介護・措置・医療関係費の更なる増加、公共施設の維持修繕コストや臨時財政対策債に伴う公債費の増嵩など、将来の歳出圧力はますます高まっている。さらに、地方の強い働きかけにも係わらず、臨時財政対策債が存続されるなど、地方財政制度の抱える課題も依然として大きく、本県の財政運営を取り巻く環境は未だに厳しいのが実情である。

今後、緊急財政対策で掲げた「県有施設」や「県単独補助金」見直しのロードマップ等の実現、「県債管理目標」の達成、「神奈川の教育を考える調査会」最終まとめの施策化などの中長期的課題は「行政改革推進本部」に引き継ぎ、不断の行財政改革の中で着実な取組みを進めていく。そして、神奈川の未来を切り拓き、経済のエンジンを回す施策を展開することにより、将来の世代にも責任を持って、安定した行財政基盤の確立を引き続き目指していく。

神奈川県緊急財政対策本部
本部長 黒岩 祐治

緊急財政対策による主な取組結果（総括表）

(24・25・26年度)

<p>＜当面の財源確保対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 24・25・26年度の3か年の取組みで 総額 1,495億円の財源を確保 ○ その他、税収増で財源不足を解消 <p>＜中長期的課題への対応＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県費負担教職員の給与負担等の事務・権限の道府県から指定都市への移譲及びその際の財政措置等について合意（25年11月） <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 29年度を目途に権限と財源を指定都市に移管 ○ 県債管理目標の設定（25年2月） <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 目標達成に向けて、臨時財政対策債を含む県債を発行抑制 	
---	--

24・25・26年度における緊急財政対策による財源確保の状況

(億円)

区 分	24年度 (A)	25年度 (B)	26年度 (C)	小計 (B+C)	計 (A+B+C)		
財源不足額		700	900	1,600			
財源確保額	緊急財政対策による財源確保額						
	人件費総額の抑制	52	400	294	694	746	
	県有財産の有効活用等	129	※1 127	65	192	321	
	県単独補助金の見直し		30	※2 44	75	75	
	その他の財源確保	施策・事業の見直し		95	※2 185	280	280
		税の徴収努力 ※3 (徴収率97.6%⇒98.1%)		28	28	56	56
		地方交付税の増額確保		17	※4	17	17
	小 計		140	213	353	353	
計	181	697	616	1,314	1,495		
その他 ・ 税収増 等		3	284	286			

※1 26年1月末現在の見込額
 ※2 「県単独補助金の見直し」「施策・事業の見直し」は、25年度の削減効果が26年度にも及ぶものとして積算
 ※3 市町村と連携した取組みによる個人県民税の徴収率アップ
 ※4 増額確保のための要望を実施
 ※5 億円未満切捨てのため、計は符合しない

I 人件費総額の抑制

△746億円

★ 職員数の削減、県議会議員の報酬等・知事等特別職及び職員の給与の減額、退職手当支給率の引下げ等により、人件費を抑制

人件費の抑制

24年度の取組み

行政職員の職員数削減	△123人
知事等特別職 期末手当	△15%～△8%
職員 管理職手当	△10%
退職手当支給率引下げ、給与の引下げ改定	

計 △52億円

25年度の取組み

行政職員の職員数削減	△133人
県議会議員 報酬	△7%
期末手当	△5%
知事等特別職 給料等	△25%～△10%
期末手当（12月期）	△15%～△10%
職員 給料等（4～6月）	△6%、△4%
〃（7～3月）	△9.77%～△4%
期末・勤勉手当（12月期）	△5%
管理職手当	△10%
退職手当支給率引下げ、自宅に係る住居手当の廃止	

計 △400億円

26年度当初に向けた取組み

行政職員の職員数削減	△50人
県議会議員 報酬	△7%
期末手当	△5%
知事等特別職 給料等	△25%～△10%
職員 給料等	△6%、△4%
管理職手当	△10%
退職手当支給率引下げ、自宅に係る住居手当の廃止	

計 △294億円

★ 不用県有財産の積極的な売却や、重点地域を設定し、県有施設の集約・再配置

不用県有財産の売却

24年度 実績 元川崎南高等学校、元鶴見高等職業技術校等47件

24年度 1 2 9 億円

25年度 実績 元相模原合同庁舎、元横須賀高等職業技術校等42件
(26年1月末現在)

25年度 1 2 7 億円

26年度 見込み 職員公舎、職業技術校跡地等

26年度 6 5 億円
⇒ 今後、財源確保に向け、さらに売却を促進

県有施設の見直し

職業技術校や県税事務所の再編・統合等

- ・ 25年4月 平塚・藤沢・小田原・秦野高等職業技術校を再編・統合
- ・ 7月 花水レストハウスを廃止
- ・ 26年3月 青少年センター別館等4施設を廃止
- ・ 4月 県税事務所、保健福祉事務所等を再編・統合
女性相談所、女性保護施設を移転し、現施設は廃止
- ・ 27年3月 国際研修センター等3施設を廃止
- ・ 4月 かながわ女性センターを男女共同参画推進拠点として移転し、現施設は廃止

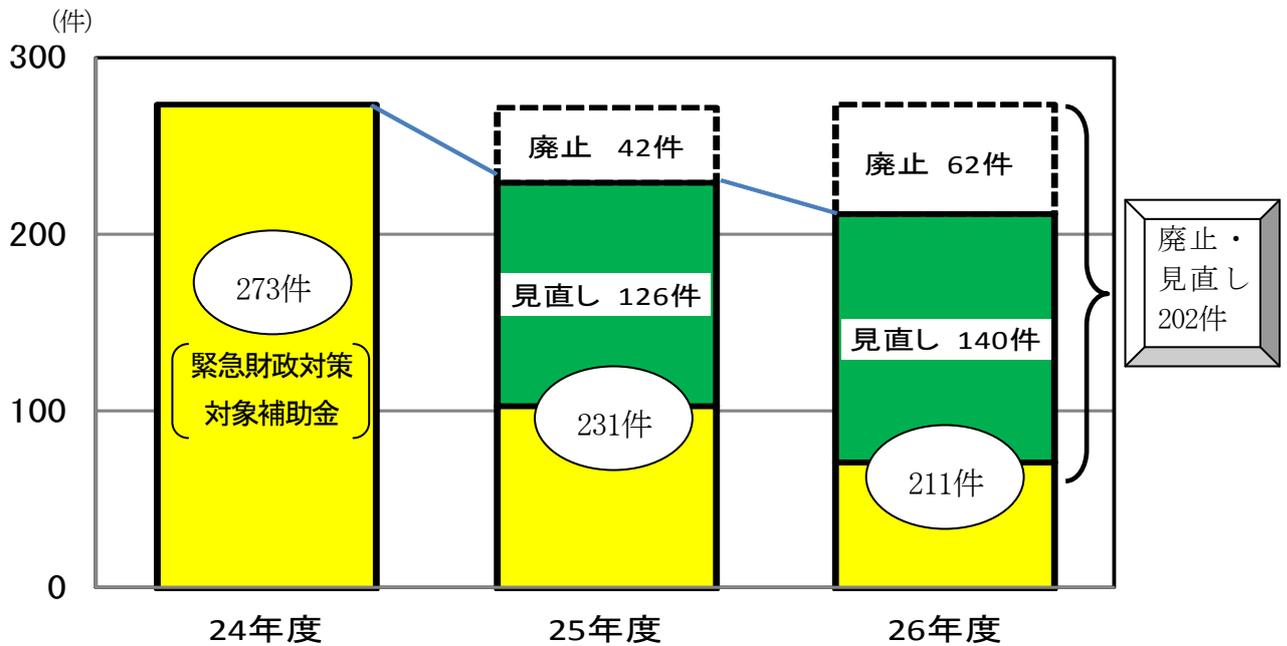
県有施設の利活用

重点地域における県有施設の集約・再配置

- ・ 26年度～ 厚木合同庁舎分庁舎を廃止（25年度末）し、跡地を活用
足柄上合同庁舎の建替え等
- ・ 27年度当初 県庁周辺の民間ビルの借上解消

Ⅲ 県単独補助金の見直し △ 7 5 億円
(25年度からの累積額を含む)

- ★ 見直し対象の県単独補助金273件のうち、202件(7割強)を廃止・見直し
 見直し額 25年度 30億円、26年度 44億円 (25年度からの削減継続額30億円を含む)
- ★ 市町村の創意工夫により活用できるよう、15補助金を統合し、「市町村事業推進交付金」を創設



Ⅳ その他の財源対策 3 5 3 億円
(25年度からの累積額を含む)

- ★ 施策・事業の見直しにより、25年度当初予算で95億円、26年度当初予算でさらに90億円を削減

<歳出削減>

施策・事業の見直しによる削減	
25年度	△ 9 5 億円
26年度	△ 1 8 5 億円
(25年度からの削減継続額 95億円を含む)	

<歳入確保>

個人県民税の徴収率アップ	
(徴収率97.6% ⇒ 98.1%)	
25年度	2 8 億円
26年度	2 8 億円
地方交付税の増額確保 1 7 億円	

<知恵と工夫による取組み等>

PPS (新電力) 活用による経費の削減	
24~26年度	△ 4. 1 億円
照明のLED化による電気料の削減	
25~26年度	△ 1. 8 億円
リバースオークションによる経費の削減	
	△ 1 0. 4 億円
等	

積極的な寄附の受入れ	
24~25年度	6. 3 億円
自動販売機設置への一般競争入札の導入	
23~25年度	9. 0 億円
庁舎駐車場のコインパーキング化	
年間	0. 1 億円
等	

I 人件費総額の抑制

1 人件費の抑制

- 職員数の削減とあわせて職員給与の減額等を図り、26年度当初に向けた人件費を294億円抑制。3年間で746億円を抑制
- 組織・執行体制の見直しを進め、職員数の削減、総人件費を抑制

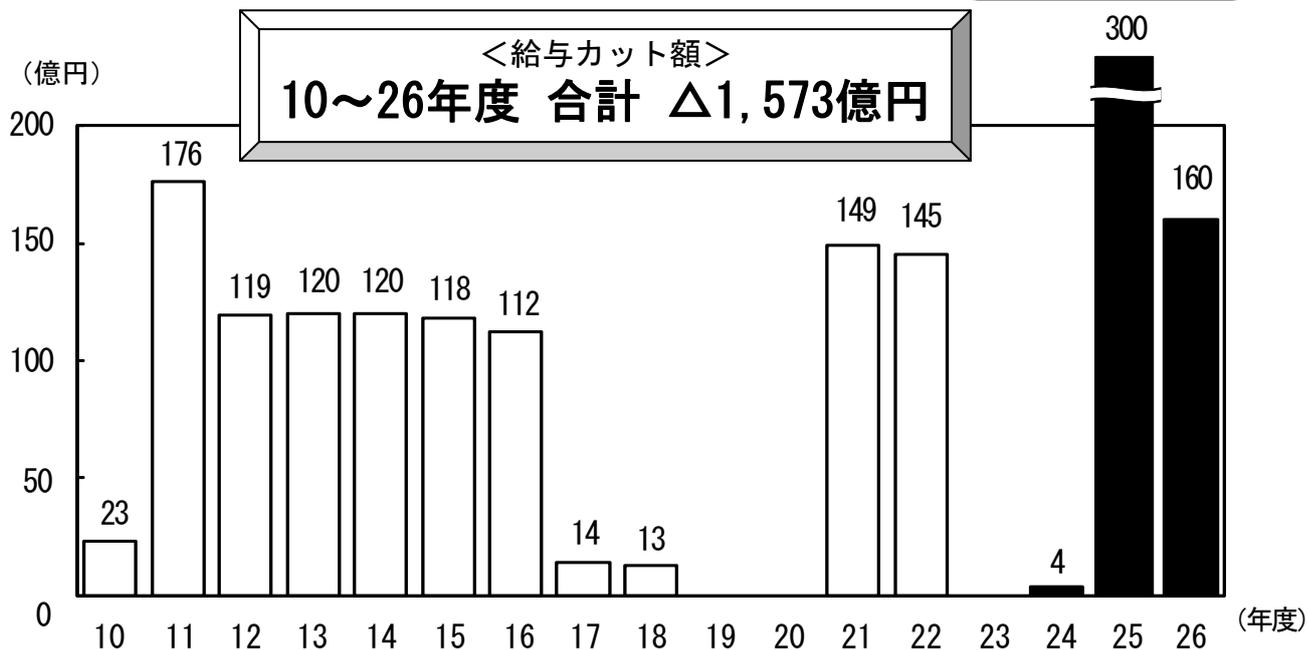
<人件費抑制の取組み>

項目	24年度	25年度	26年度当初	
職員数の削減	○行政職員の職員数削減 △123人 △11億円	○行政職員の職員数削減 △133人 △12億円	○行政職員の職員数削減 △50人 △4億円	
給与等の減額	県議会議員	○議員報酬の減額 △7% ○期末手当の減額 △5% △1.1億円	○議員報酬の減額 △7% ○期末手当の減額 △5% △1.1億円	
	知事等特別職	○期末手当の減額 知事 △15% 副知事 △13% 教育長等 △10%~△8% △0.1億円	○給料及び地域手当の減額 知事 △25% 副知事 △20% 教育長等 △15%~△10% ○期末手当(12月期)の減額 △15%~△10% △0.2億円	○給料及び地域手当の減額 知事 △25% 副知事 △20% 教育長等 △15%~△10% △0.2億円
	給与カット*	○給料及び地域手当の減額 管理職 4月~6月 △6% 7月~3月 △9.77% 上記以外の職員 4月~6月 △4% 7月~3月 △7.77%~△4% ○期末・勤勉手当(12月期)の減額 △5% ○管理職手当の減額 △10% △4億円	○給料及び地域手当の減額 管理職 △6% 上記以外の職員 △4% ○管理職手当の減額 △10% △300億円	○給料及び地域手当の減額 管理職 △6% 上記以外の職員 △4% ○管理職手当の減額 △10% △160億円
	その他※	○退職手当支給率の引下げ ○給与の引下げ改定 △37億円 △41億円	○退職手当支給率の引下げ ○自宅に係る住居手当の廃止 △87億円 △387億円	○退職手当支給率の引下げ ○自宅に係る住居手当の廃止 △129億円 △289億円
抑制額合計	△52億円	△400億円	△294億円	

※「その他」は、25年度の削減効果額が26年度にも及ぶものとして積算

＜職員に対する給与カットの実施状況＞

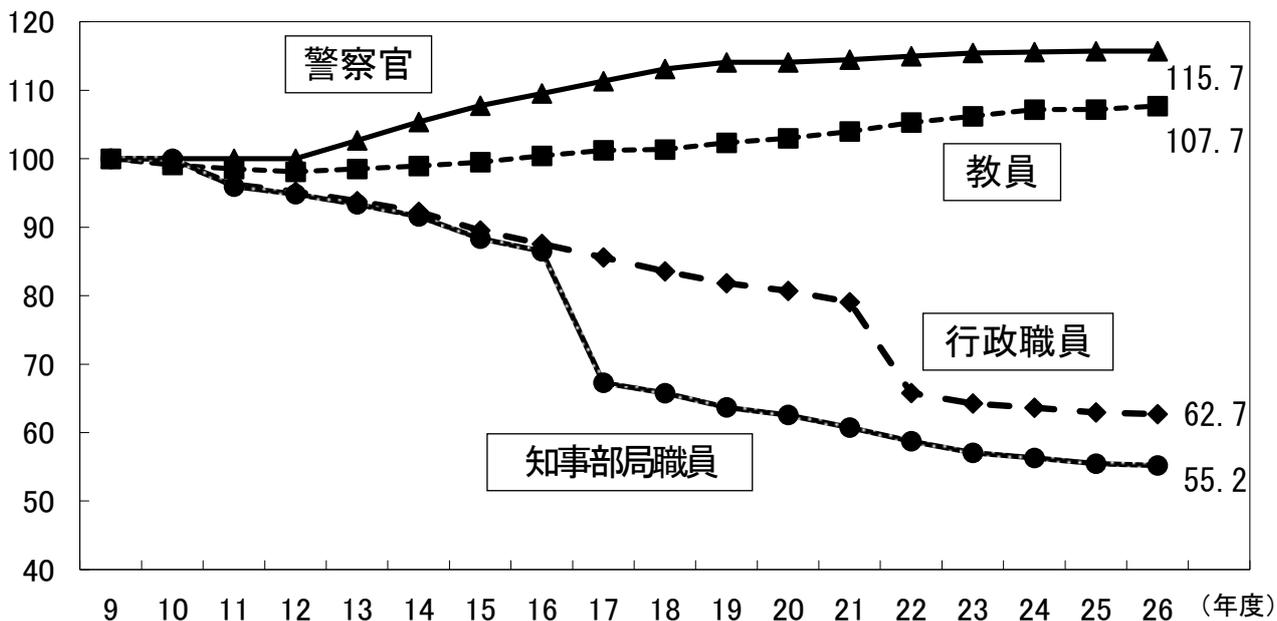
* 24・25・26年度
給与カット
△464億円



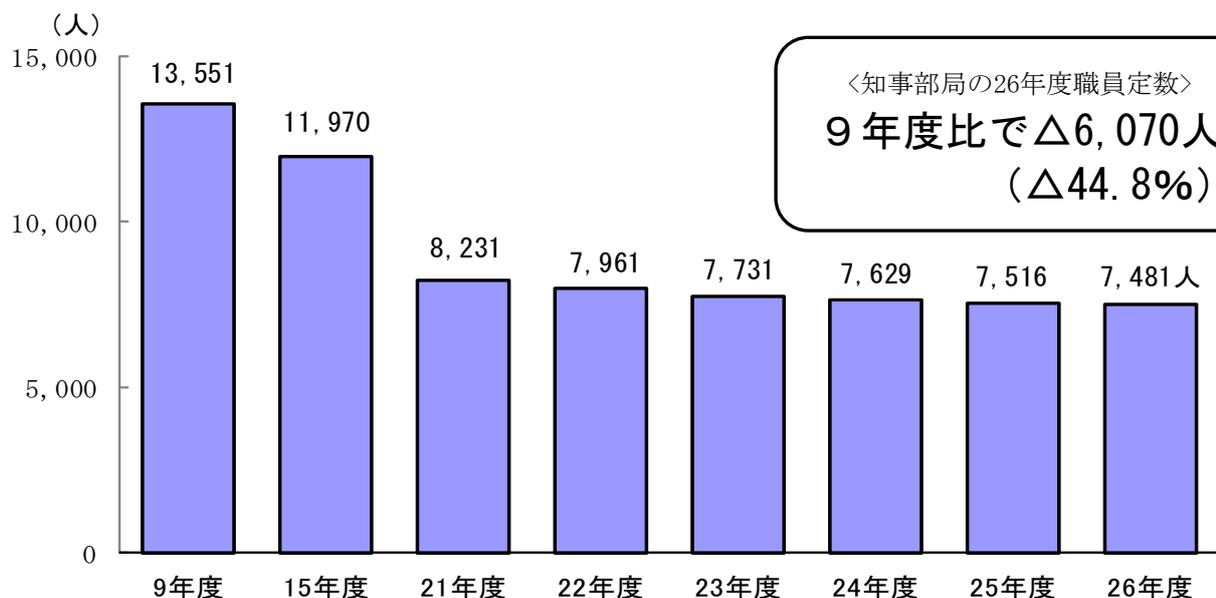
2 職員数の削減

- 全国に先駆けて、9年度から行政システム改革に取り組み、業務プロセスの徹底的な見直しや庶務事務のアウトソーシングなどにより職員数の削減を実施
- 施策・事業や県税事務所等県有施設の見直しなどに取り組み、26年度は9年度比で知事部局職員 6,070人(△44.8%)の削減

＜神奈川県職員定数の推移＞ (平成9年度=100)



<知事部局の職員定数の推移>



<26年度の職員定数>

○ 行政職員（教員、警察官を除く）

区分	24年度	25年度	26年度	対24年度比較
知事部局	7,629人	7,516人	7,481人	△148人 (△1.9%)
他任命権者	4,858人	4,838人	4,823人	△35人 (△0.7%)
企業庁	1,009人	1,008人	1,002人	△7人 (△0.7%)
教育委員会	1,975人	1,964人	1,956人	△19人 (△1.0%)
各局委員会	186人	179人	179人	△7人 (△3.8%)
警察本部	1,688人	1,687人	1,686人	△2人 (△0.1%)
合計	12,487人	12,354人	12,304人	△183人 (△1.5%)

※1 「教育委員会」の職員数は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を除いた職員数

※2 「警察本部」の職員数は、警察官以外の職員数

○ 職員全体（教員、警察官を含む）

区分	24年度	25年度	26年度	対24年度比較
行政職員	12,487人	12,354人	12,304人	△183人 (△1.5%)
教員	51,539人	51,542人	51,786人	+247人 (+0.5%)
県立学校	11,900人	11,959人	12,181人	+281人 (+2.4%)
市町村立学校 (政令市含む)	39,583人	39,583人	39,605人	+22人 (+0.1%)
警察官	15,507人	15,523人	15,523人	+16人 (+0.1%)
合計	79,533人	79,419人	79,613人	+80人 (+0.1%)

※ 「教員」は、県立学校の校長及び教員並びに市町村立学校教職員を合わせた職員数

Ⅱ 県有財産の有効活用等

- 県有財産の早期売却に取り組み、24・25・26年度で321億円の収入を確保
- 県有財産の有効活用を図るため、重点地域を中心とした県有施設の集約・再配置

1 不用県有財産の売却

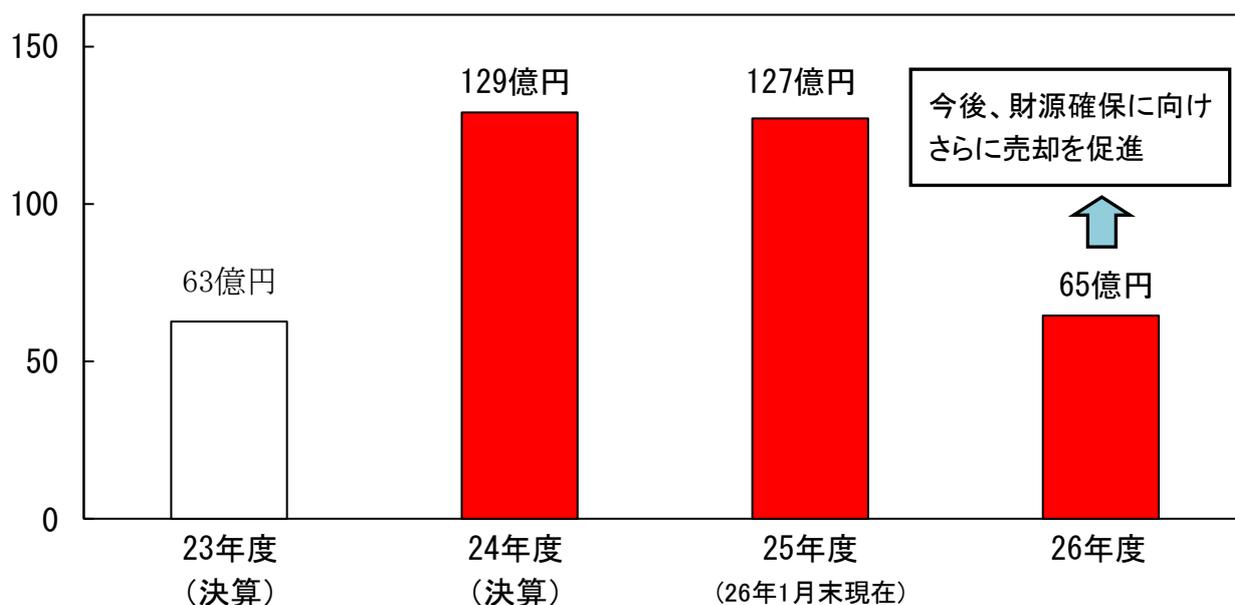
<未利用地等の売却額>

<24年度の売却額> 129億円

<25年度の売却額> 127億円
(26年1月末現在)

<26年度の見込額> 65億円

(億円)



2 県有施設の見直し

- 県民利用施設と出先機関について、「県有施設 見直しのロードマップ」で示した施設ごとの「取組みの方向性」に沿って、見直しの具体的な内容や実施時期について検討・調整

「県有施設 見直しのロードマップ（26年2月）」 ⇒ P24

- 「県営住宅ストック総合活用計画」の改正、経営資源の見直し等に着手

（1）県民利用施設

- 25年4月 平塚・藤沢・小田原・秦野高等職業技術校を再編・統合し、西部総合職業技術校を開校

再編・統合前	再編・統合後
平塚高等職業技術校	西部総合職業技術校
藤沢高等職業技術校	
小田原高等職業技術校	
秦野高等職業技術校	

- 25年7月 花水レストハウスを廃止
- 26年3月 青少年センター別館、生涯学習情報センター、津久井馬術場を廃止
産業技術短期大学校人材育成支援センターを移転し、支所としては廃止
- 26年4月 女性相談所、女性保護施設を移転し、現施設は廃止
- 27年3月 国際研修センター、丹沢湖ビジターセンター、陣馬自然公園センターを廃止
- 27年4月 かながわ女性センターを男女共同参画推進拠点として移転し、現施設は廃止

<見直し効果額:97億円>

(億円)

① 活用可能資産額	85
② 建物修繕コスト削減額(廃止翌年度～35年度)	12
合 計	97

(億円)

上記廃止施設の維持管理経費(年間)	2.5
-------------------	-----

(2) 出先機関

○ 26年4月 県税事務所を18事務所から12事務所に再編・統合

再編・統合前		再編・統合後	
横浜県税事務所		横浜県税事務所	
保土ヶ谷県税事務所			
南県税事務所		戸塚県税事務所	
戸塚県税事務所			
高津県税事務所		高津県税事務所	
麻生県税事務所			
横須賀県税事務所		横須賀県税事務所	
鎌倉県税事務所			
小田原県税事務所		小田原県税事務所	
足柄上県税事務所			
厚木県税事務所		厚木県税事務所	
大和県税事務所			
神奈川県税事務所		【変更なし】	
緑県税事務所			
川崎県税事務所			
相模原県税事務所			
平塚県税事務所			
藤沢県税事務所			

※ 保土ヶ谷、麻生、大和の3県税事務所の庁舎は廃止

○ 26年3月 県北地域児童相談所を廃止

○ 26年4月 平塚児童相談所を設置し、中央及び厚木児童相談所の所管区域を変更

再編前		再編後	
児童相談所名	所管区域	児童相談所名	所管区域
中央児童相談所	平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町、大磯町、二宮町	中央児童相談所	藤沢市、茅ヶ崎市、大和市、寒川町
		【新設】 平塚児童相談所	平塚市、秦野市、伊勢原市、大磯町、二宮町
厚木児童相談所	秦野市、厚木市、伊勢原市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村	厚木児童相談所	厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
県北地域 児童相談所	大和市	【廃止】	
鎌倉三浦地域 児童相談所	鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町	【変更なし】	
小田原 児童相談所	小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町		

○ 26年4月 農業技術センターを再編

再編前		再編後	
農業技術センター		農業技術センター	
	4 地区事務所		4 地区事務所
	かながわ農業アカデミー		かながわ農業アカデミー
	畜産技術所		畜産技術センター

○ 26年4月 湘南家畜保健衛生所西部出張所を本所に統合

○ 26年4月 保健福祉事務所を9事務所から5事務所4支所(センター)に再編・統合

再編・統合前		再編・統合後	
平塚保健福祉事務所		平塚保健福祉事務所	
秦野保健福祉事務所			秦野センター
鎌倉保健福祉事務所		鎌倉保健福祉事務所	
三崎保健福祉事務所			三崎センター
小田原保健福祉事務所		小田原保健福祉事務所	
足柄上保健福祉事務所			足柄上センター
厚木保健福祉事務所		厚木保健福祉事務所	
大和保健福祉事務所			大和センター
茅ヶ崎保健福祉事務所		【変更なし】	

○ 26年4月 箱根水道営業所に包括委託を導入

○ 26年4月 足柄上教育事務所及び足柄下教育事務所を再編・統合し、県西教育事務所を設置

再編・統合前		再編・統合後	
足柄上教育事務所		県西教育事務所	
足柄下教育事務所			
湘南三浦教育事務所		【変更なし】	
県央教育事務所			
中教育事務所			

<見直し効果額: 15億円>

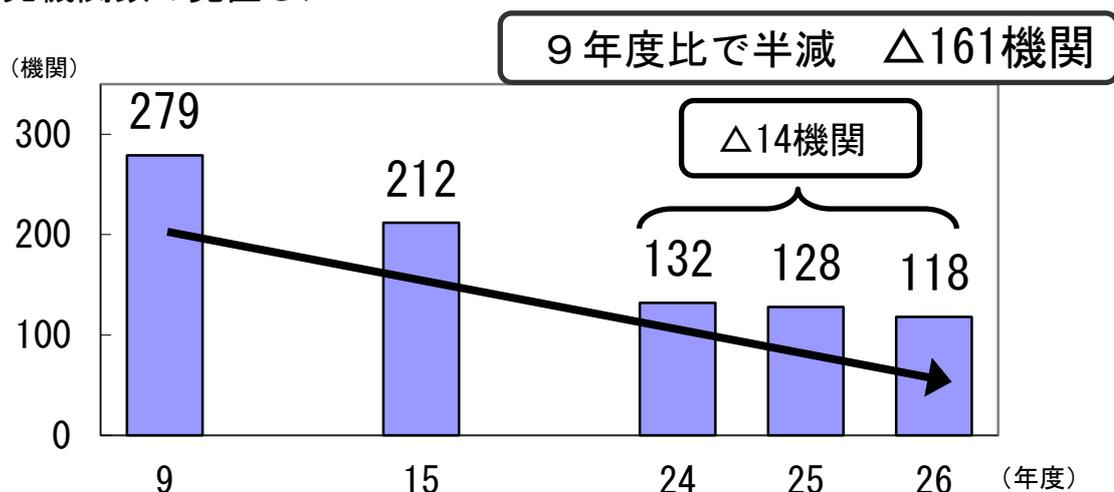
(億円)

① 活用可能資産額	14
② 建物修繕コスト削減額(廃止翌年度~35年度)	1
合 計	15

(億円)

廃止庁舎(保土ヶ谷・麻生・大和県税事務所)の維持管理経費(年間)	0.7
----------------------------------	-----

<出先機関数の見直し>



※1 24年度の出先機関数には、県民利用施設である34機関を含む。

※2 25年度 (Δ4機関)

平塚・藤沢・小田原・秦野高等職業技術校 (Δ4機関)、西部総合職業技術校 (+1機関)

伊勢原射撃場 (Δ1機関) は、指定管理者制度の導入により出先機関の位置付けを廃止

※3 26年度 (Δ10機関)

南・保土ヶ谷・麻生・鎌倉・大和・足柄上県税事務所 (Δ6機関)、県北地域児童相談所 (Δ1機関)、秦野・三崎・足柄上・大和保健福祉事務所 (Δ4機関)、箱根水道営業所 (Δ1機関)、足柄上・足柄下教育事務所 (Δ2機関) (計Δ14機関)

平塚児童相談所 (+1機関)、かながわ農業アカデミー (+1機関)、畜産技術センター (+1機関)、県西教育事務所 (+1機関) (計+4機関)

(3) 県営住宅

25年9月、県営住宅の供給に関する基本方針等を定める「県営住宅ストック総合活用計画」を改正、経営資源の見直し等に着手

○ 経営資源の見直し

- 効率的な団地配置、団地規模の適正化等
- 余剰地の利活用

24年度未利用地売却実績

釜利谷団地、茅ヶ崎テラス

25年度未利用地売却実績等 (26年1月末現在)

売却済み：今宿第一団地、綾瀬団地、港北吉田団地 (一部)

売却先公募中：三崎アパート、三崎団地、長井団地

○ その他の取組み

- 空き駐車場の外部への貸出しにより収入を確保

[事業者公募中：東古市場ハイム、サンハイツ古市場]

3 県有施設の利活用

<重点地域における県有施設の集約・再配置>

- **厚木合同庁舎分庁舎を廃止し、跡地を活用**
厚木合同庁舎と同分庁舎の入庁機関を再配置し、分庁舎を廃止。廃止した分庁舎の跡地は老朽化した厚木警察署の移転建替え先として活用
- **足柄上合同庁舎の建替え等**
足柄上合同庁舎を敷地内で建替え、元松田土木事務所敷地等を売却
- **県庁周辺の民間ビルの借上解消**
民間ビルの借上げを解消するため、県機関を27年度当初に移転、再配置
- **かながわ女性センターの移転**
27年度当初に藤沢合同庁舎へ移転後のかながわ女性センター跡地は、売却等を検討

Ⅲ 県単独補助金の見直し

○ 25・26年度の見直しの結果、県単独補助金の7割強を廃止・見直し、75億円を削減

「県単独補助金 見直し結果」 ⇒ P40

1 県単独補助金の見直し状況

(1) 見直しによる削減額

(億円)

区分	25年度 削減額 (A)	26年度		計 D=(B+C)	累計 (A+D)
		25年度見直し の削減継続額 (B)	26年度 削減額 (C)		
団体補助金	17	17	3	20	38
市町村補助金	13	13	10	23	37
計	30	30	13	44	75

※ 億円未満切捨てのため、計は符合しない

(2) 県単独補助金の件数

(件)

年度ごとの見直し件数				
24年度	25年度		26年度	
273 (A)	当該年度の 補助金数 (C=A-B)	231	当該年度の 補助金数 (E=C-D)	211
	継続	231	継続	211
	うち見直し	126	うち見直し	86
	廃止 (B)	42	廃止 (D)	20

(件)

2か年の見直し結果 (重複を除く)	
対象補助金数 (A)	273
継続	211
うち見直し	140
廃止 (B+D)	62

25・26年度当初予算で、補助金の7割強(24年度当初比)を廃止・見直し

2 市町村補助金の交付金化

- 事務の効率化と市町村の創意工夫の促進を図るため、15事業の県単独市町村補助金を統合して「市町村事業推進交付金」を創設

25年度		26年度	
一般会計	当初予算額	市町村自治振興事業会計	当初予算額
障害児地域訓練事業費補助	377万円	市町村事業推進交付金※ (障害者地域生活支援関連事業分)	7億円
在宅障害者福祉対策推進事業補助金 (障害者地域生活推進事業)	561万円		
〃 (地域就労援助センター)	2,061万円		
〃 (障害者地域活動支援センター事業)	2億2,222万円		
障害福祉サービス等地域拠点事業所 配置事業費補助金	2,535万円		
障害者歯科診療体制推進事業費補助	3,950万円		
障害者地域生活サポート事業	1億6,038万円		
障害者グループホーム等運営費補助 事業	1億5,300万円		
小 計	6億3,046万円		
市町村青少年行政推進費補助金	1,665万円	市町村事業推進交付金※ (地域の魅力づくり事業分)	4億円
補助営市町村林道整備事業補助金	450万円		
造林事業補助金(単独・市町村)	210万円		
松くい虫被害対策自主事業補助金	294万円		
鳥獣保護管理対策事業費補助金	7,000万円		
農とみどりの整備事業	1億4,470万円		
国県指定文化財保存修理等補助金 (市町村)	5,228万円		
小 計	2億9,318万円	(7事業)	
計	9億2,365万円		11億円

※ 障害者地域生活支援関連事業(8事業)、地域の魅力づくり事業(7事業)の範囲内で、簡単な変更手続きで充当変更が可能

IV その他の財源対策

- 施策・事業の徹底した見直し等により25年度当初予算で95億円、26年度当初予算でさらに90億円の経費を削減
- 徴収努力により、個人県民税の徴収率アップ、25・26年度ともに28億円の増収
- 本県の要請により、地方交付税の算定方法が見直され、25年度で17億円の増収

1 施策・事業の見直しによる削減

25年度当初予算 △ 95億円

26年度当初予算 △185億円（25年度からの削減継続分△95億円を含む）

○ 26年度当初予算での主な見直し事業

- ・ 高等学校施設整備工事（仮設校舎借上料、対象校数の見直し等）
△ 23億1,085万円
 - ・ 県有財産活用推進費（建物付売却による除却工事の見直し）
△ 1億5,904万円
 - ・ 交通管制施設設備費（優先順位を考慮し、設備の更新数量を見直し）
△ 1億7,543万円
 - ・ 人事給与システム再構築費（開発経費の見直し）
△ 1億5,789万円
 - ・ 県庁新庁舎改修工事費（工事スケジュール見直し等）
△ 1億1,944万円
- 等

○ 負担金等の削減

- ・ 総合行政ネットワーク運営費負担金 △ 576万円
 - ・ 海外共同事務所運営経費負担金 △ 570万円
- 等

○ 内部管理経費の見直しによる削減

- ・ 総合リハビリテーションセンター指定管理費 △ 1億7,017万円
 - ・ 電子計算組織借上料等経費（警察本部） △ 7,761万円
 - ・ ヘリコプター維持運営費（警察本部） △ 2,665万円
 - ・ 県税事務所等維持運営費 △ 2,458万円
- 等

2 その他の財源確保

(1) 徴収努力による個人県民税の徴収率アップ

- 市町村と連携し、税収規模が最も大きい個人県民税の徴収率の向上に努め、税収を確保
現年課税分：97.6%（25年度当初予算） ⇒ 98.1% $\left(\begin{array}{l} 25年度最終予算 \\ 26年度当初予算 \end{array} \right)$
- 増収見込み 25年度 28億円、26年度 28億円

(2) 地方交付税の増額確保

- 本県の要請により、地方交付税（「地域の元気づくり推進費」）の算定方法を国において見直し
25年度 17億円の増額（当初の算定額70億円 ⇒ 87億円）

(3) 使用料・手数料の適正化

- 26年度 使用料及び手数料の改定
指定管理施設の利用料金の追加及び単価見直し

<積極的な寄附の受入れ>

- 「かながわキンタロウ寄附金」として、「神奈川に貢献したい」「神奈川を応援したい」という方々からの寄附を受入れ
- 金融機関窓口からの受入れのほか、24年12月からはインターネットを通じたクレジットカードによる受入れも実施

[寄附の状況（25年12月末現在）]

区分		24年度	25年度	計
個人	件数	154件	1,378件	1,532件
	金額	989万円	5,148万円	6,138万円
団体	件数	49件	149件	198件
	金額	4億7,465万円	9,955万円	5億7,420万円
計	件数	203件	1,527件	1,730件
	金額	4億8,454万円	1億5,103万円	6億3,558万円

ア まなびや基金（21年4月設置）への寄附

- 県立学校の施設整備や備品整備等、教育環境向上のための財源として活用
寄附受入れ実績 24年度 121件 3,357万円
25年度 266件 9,777万円（12月末現在）
※寄附受入れ累計 453件 7億77万円（25年12月末現在）

イ 神奈川の塔整備基金（25年4月設置）への寄附

- 南方諸地域で戦没した本県関係者を追悼するために沖縄県糸満市に建設した「神奈川の塔」の整備のための財源として活用
寄附受入れ実績 25年度 407件 2,502万円（12月末現在）

<知恵と工夫による取組み>

【歳出削減】

- P P S（新電力）からの電力調達による電気料の削減 △ 4億1,900万円
 - 25年度 本庁庁舎、合同庁舎、県立学校※等 計245施設 △ 1億4,700万円
 - 26年度 警察本部庁舎等に導入施設を拡大 計274施設 △ 2億7,200万円

※ 県立学校160校は24年10月からPPSを導入

- 照明のLED化による電気料の削減 △ 1億8,000万円
 - 25年度～26年度 △ 1億7,000万円
(内訳)
 - 知事部局 横須賀・平塚合同庁舎等 年間 △ 600万円
 - 企業庁 津久井・茅ヶ崎水道営業所等 " △ 200万円
 - 教育局 県立図書館、県立学校(115校)等 " △ 6,000万円
 - 警察本部 県警本部、山手警察署等 " △ 1,700万円
 - 26年度～ 警察本部(県警本部等)で導入 △ 1,000万円

- リバースオークションによる経費の削減 △ 10億4,700万円
 - 24年度 太陽光パネル、パソコンのリース等
 - 削減額 △ 4億8,200万円
 - 25年度 パソコンのリース等 △ 5億6,500万円
 - 削減額
 - 知事部局 ノートパソコン等 △ 8,300万円
 - 企業庁 自動水質測定装置等 △ 4億8,200万円

- 水道記念館の運營業務等の効率化(民間団体との協働) 年間 △ 1,600万円
 - 25年度～

【歳入確保】

- 自動販売機設置への一般競争入札の導入

23年度～	3年間合計	<u>9億 800万円</u> の財源確保
	23年度	3,600万円
	24年度	4億3,000万円
	25年度	4億4,200万円

(25年度内訳)

 - 知事部局 足柄上合同庁舎、県民ホール、県立音楽堂等 7,000万円
 - 企業庁 津久井水道営業所等 300万円
 - 教育局 県立図書館、県立学校(97校)等 1億2,200万円
 - 警察本部 県警本部、各警察署、第二交通機動隊等 2億4,700万円

- 庁舎駐車場のコインパーキング化 3,240万円の財源確保
 - 24年度～26年度
 - 藤沢合同庁舎 年間 590万円
 - (このほか、管理委託費の削減 年間 △ 300万円)
 - 横浜合同庁舎 年間 1,050万円

【その他】

- 広告入封筒の寄附
 - 企業から広告入封筒3万枚の寄附を受け、封筒購入代を削減 △ 18万円

- 旧知事公舎所蔵食器類の販売 23万円

3 公共建築工事の積算方式の見直し

- 積算価格
 - ・ 県発注工事における民間の取引実態を調査し、県の積算へ反映
- 設計施工一括発注方式の採用
 - ・ 「設計施工一括発注方式」を足柄上合同庁舎本館新築工事で試行(27年度)
 - ・ 工期の短縮や民間からの技術提案等の効果を検証
- 設計のスピードアップ
 - ・ 基本・実施設計の一括発注による設計期間短縮に向けた実施案件の拡大

V 3つの見える化

- 25年8月 「会計」「県公共施設」「県民利用施設」の見える化を公表

1 会計の見える化

業務運営の透明化を図り、コスト意識の醸成など組織マネジメントに活用するため、全ての所属（425所属）において、人件費を含む経費や業務実績を示した「業務運営進行表」を四半期ごとに公表

2 県公共施設の見える化

県の庁舎など県有施設（1,292施設）と、道路や公園等の都市基盤施設を合わせた公共施設全体の維持修繕コストについて、現状と将来コストの状況を公表

3 県民利用施設の見える化

県民利用施設（124施設）について、各施設の設置目的、施設概要、財産価格（土地、建物）、利用状況・収支状況・利用者一人当たりのコスト等を示した「県民利用施設一覧表」を公表

VI 中長期的課題への対応

- 地方自治体の税財源の充実・強化等について、全国知事会等と連携を図りながら国への要請を実施
- 県費負担教職員の給与負担等の事務・権限の道府県から指定都市への移譲及びその際の財政措置等について合意
- 県債管理目標の設定

1 地方税財政制度改革の実現に向けた取組み

(1) 国への要請

- 地方の仕事量に見合った国から地方への税源移譲とともに、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築と課税自主権の拡大について、全国知事会等と連携を図りながら国への要請を実施
- 臨時財政対策債の地方交付税への還元や大都市圏の実態を適切に反映した財政措置の実現に向けた取組みを実施

(2) 県費負担教職員の給与負担等の指定都市への移譲

- 25年11月14日 道府県・指定都市間で、県費負担教職員の給与負担等の事務・権限の移譲と財政措置等について合意
自治体同士の協議に基づき県から指定都市へ税源移譲するのは、昭和31年の指定都市制度創設後、初の措置
＜合意内容＞
 - ・ 県費負担教職員の給与負担等の事務・権限の指定都市への移譲
 - ・ 上記に伴う財源は、税源移譲と交付税（臨時財政対策債を含む）で措置
 - ・ 移譲時期は、29年度を目途に可能な限り早期
- 25年12月に、事務・権限の移譲について閣議決定

(3) 県債管理目標

○ 将来の公債費を抑制するため、新たな県債管理目標を設定(25年2月)

ア 県債管理目標

- ・ 30年度までにプライマリーバランスを黒字化
- ・ 35年度までに県債全体の残高を減少

イ 目標達成に向けた取組み

25年度

- ・ 臨時財政対策債の発行抑制：△46億円
[発行可能額2,676億円 → 発行額2,630億円]
- ・ 通常の県債を発行抑制：△161億円
[当初予算額528億円 → 最終予算額366億円]

26年度

- ・ 借替債の発行抑制：△100億円
[借替債2,343億円 → 2,243億円]

目標① 30年度までにプライマリーバランスを黒字化

区 分	取組前	取組後	改善額
25年度 プライマリーバランス	△ 668億円	△ 460億円	208億円
26年度 プライマリーバランス	△ 249億円	△ 149億円	100億円
			308億円

(注)25年度は最終予算額、26年度は当初予算額

目標② 35年度までに県債全体の残高を減少

区 分	取組前	取組後	改善額
25年度末残高	3兆6,477億円	3兆6,268億円	△ 208億円
26年度末残高	3兆7,299億円	3兆6,991億円	△ 100億円
			△ 308億円

(注)25年度は最終予算額、26年度は当初予算額

2 神奈川の教育を考える調査会の「最終まとめ」に対する取組み

「最終まとめ」に掲げられた意見内容の施策化に向けた検討・調整を行い、速やかに取り組む

〈主な取組内容〉

- 県費負担教職員制度における指定都市との「ねじれ」状態の解消
 - ・ 25年11月に道府県・指定都市間で合意
 - ・ 25年12月に指定都市への事務・権限の移譲について閣議決定
- 再編・統合を通じた新たな県立高校づくり
 - ・ 県立高校の教育内容の充実や再編・統合などに関し、26年度に「県立高校改革の基本計画」（仮称）、27年度に「同 実施計画」（仮称）を策定
- 私学助成の学費補助への重点化
 - ・ 学費補助への重点化及び27年度からの段階的实施に向けた経常費補助方式の検討
- インクルーシブ教育の推進
 - ・ 障害のある子どもと障害のない子どもがともに学ぶしくみを28年度から実施できるよう検討・調整

別表1 県有施設 見直しのロードマップ

1 県民利用施設

(1) 直営施設

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
1	政策局	公文書館	横浜市	他機関との業務連携の強化
2	県民局	かながわ女性センター	藤沢市	必要な機能を精査し、規模を縮小・移転 現施設は廃止
3	県民局	女性相談所 【法令必置】	横浜市	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止
4	県民局	かながわ県民活動サポートセンター(かながわ県民センター)	横浜市	会議室・入庁機関等の見直し 指定管理者制度導入の検討
5	県民局	国際言語文化アカデミア	横浜市	機関評価の前倒し実施により、今後の方向性を判断
6	県民局	青少年センター	横浜市	別館機能を本館へ移転・集約化 別館は廃止
7	県民局	青少年センター別館	横浜市	本館は若者の演劇文化の拠点としての機能を強化
8	県民局	中里学園	横浜市	児童自立支援拠点に統合 現施設は廃止
9	県民局	おおいそ学園 【法令必置】	大磯町	現行運営の継続(運営改善)
10	環境農政局	フラワーセンター大船植物園	鎌倉市	本園と関谷事務所は、民間への移譲等の可能性について検討 本園苗ほ跡地は売却・貸付
11	環境農政局	フラワーセンター大船植物園関谷事務所		
12	環境農政局	二町谷地区北公園	三浦市	市への移譲について検討
13	環境農政局	大野山乳牛育成牧場	山北町	県営乳牛育成牧場機能の廃止
14	環境農政局	大野山乳牛育成牧場まきば館		観光振興の観点も踏まえながら、町への移譲について調整
15	保健福祉局	衛生看護専門学校	横浜市	第一看護学科の入学定員増(40名) 准看護学科の募集停止
16	保健福祉局	よこはま看護専門学校	横浜市	看護学科の入学定員増(40名)
17	保健福祉局	平塚看護専門学校	平塚市	看護学科の4年制移行
18	保健福祉局	保健福祉大学(実践教育センター)	横須賀市(横浜市)	地方独立行政法人への移行について検討
19	保健福祉局	煤ヶ谷診療所	清川村	村等への移譲について検討
20	保健福祉局	総合療育相談センター 【法令必置(更生相談所のみ)】	藤沢市	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告を踏まえ、現行運営の継続(医療部門の縮小及び一部委託化)
21	保健福祉局	ひばりが丘学園	横浜市	児童自立支援拠点に統合 現施設は廃止

これまでの取組内容	今後の取組内容		
	25年度	26年度	27年度 以降
他機関との業務連携の強化 (運営改善)			▶
機能の精査 移転・規模縮小に向けた調整	移転先の改修工事 現施設は26年度末に廃止	27年度当初に男女共同参画推進拠点として藤沢合同庁舎へ移転	
移転先の改修工事	26年4月に移転、現施設は廃止 運営継続(運営改善)		▶
会議室・入庁機関の見直しについて調整	関係機関と調整 再配置に向けた改修工事	27年度当初に入庁機関等を再配置 27年度以降、指定管理者制度の導入を検討	
機関評価(28年度)の前倒し実施に向けた調整	機関評価の前倒し実施	27年度以降、機関評価結果を踏まえた対応	
別館機能の本館移転・集約化に向けた工事 別館は25年度末に廃止	26年度当初に別館機能を本館へ移転・集約化 運営継続(運営改善)		▶
児童自立支援拠点への統合に向けた調整	児童自立支援拠点の新築工事の設計	27・28年度に児童自立支援拠点の新築工事 29年度当初に児童自立支援拠点へ統合 現施設は28年度末に廃止	
現行運営の継続(運営改善)			▶
本園と関谷事務所の移譲について市と調整 民間への移譲等の可能性について検討 本園苗ほ跡地の売却・貸付	本園と関谷事務所の民間への移譲等の可能性について検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応	
市との調整	市への移譲について検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応	
県営乳牛育成牧場機能の廃止に向けた関係者等との調整	県営乳牛育成牧場機能の廃止に向けた関係者等との調整	27年度末に県営乳牛育成牧場機能を廃止	
町との調整	町との調整	27年度以降、調整結果を踏まえた対応	
第一看護学科の入学定員増に向けた関係機関との調整、増築工事 准看護学科の26年度以降の募集停止	26年度当初に第一看護学科入学定員増		▶
関係機関と調整	看護学科の入学定員増に向けた増築工事	27年度当初に看護学科入学定員増	
看護学科の3年制から4年制への移行に向けた検討	看護学科の3年制から4年制への移行に向けた検討	28年度以降、看護学科4年制移行	
地方独立行政法人化への移行に伴う課題を検証、移行の可否を検討	地方独立行政法人化への移行に伴う課題を検証、移行の可否を検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応	
村等との調整	村等への移譲について検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応	
医療部門の委託化の可否及び委託範囲を検討	手術業務の廃止及び薬局業務の委託化に向けて調整	27年度以降、調整結果を踏まえた対応	
児童自立支援拠点への統合に向けた検討	児童自立支援拠点の新築工事の設計	27・28年度に児童自立支援拠点の新築工事 29年度当初に児童自立支援拠点へ統合 現施設は28年度末に廃止	

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
22	保健福祉局	さがみ緑風園	相模原市	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告を踏まえ、指定管理者制度の導入の可能性について検討
23	保健福祉局	中井やまゆり園	中井町	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告を踏まえ、現行運営の継続(運営改善)
24	産業労働局	産業技術短期大学校	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
25	産業労働局	産業技術短期大学校人材育成支援センター	藤沢市	必要な機能を精査し、本所等へ移転 産業技術短期大学校の支所としては廃止
26	産業労働局	東部総合職業技術校【法令必置】	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
27	産業労働局	平塚高等職業技術校	平塚市	各校は24年度末に廃止 西部総合職業技術校へ統合(25年4月) 跡地の売却
28	産業労働局	藤沢高等職業技術校	藤沢市	
29	産業労働局	小田原高等職業技術校	小田原市	
30	産業労働局	秦野高等職業技術校	秦野市	
31	産業労働局	神奈川県障害者職業能力開発校	相模原市	現行運営の継続(運営改善)
32	教育局	県立図書館	横浜市	生涯学習情報センターを廃止し、その機能を集約化 閲覧・貸出機能の継続 川崎図書館及びかながわ女性センターの蔵書の受入れ、相互貸借システムの拡充などの広域的サービスについて検討 取蔵スペースや展示機能の充実を図るため、建物の建替え・改修について検討
33	教育局	川崎図書館	川崎市	川崎図書館の特性・地域性を踏まえた機能への特化、市内への移転
34	教育局	生涯学習情報センター	横浜市	県立図書館に集約化 県立図書館の駐在事務所としては廃止
35	教育局	金沢文庫	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
36	教育局	近代美術館(葉山館)	葉山町	鎌倉本館を廃止し、葉山館及び鎌倉別館へ集約化
37	教育局	近代美術館(鎌倉本館)	鎌倉市	
38	教育局	近代美術館(鎌倉別館)	鎌倉市	
39	教育局	歴史博物館	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
40	教育局	生命の星・地球博物館	小田原市	現行運営の継続(運営改善)
41	教育局	体育センター	藤沢市	教員研修機能を総合教育センターと統合施設運営について指定管理者制度の導入
42	教育局	伊勢原射撃場	伊勢原市	指定管理者制度による運営

(2) 管理委託施設

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
1	政策局	宮ヶ瀬やまなみセンター	清川村	宮ヶ瀬ビジターセンターの一部機能の集約化 宮ヶ瀬湖カヌー場等との一体的な管理 指定管理者制度の導入

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討	現在の医療と福祉の連携体制を確保したまま、指定管理者制度の導入が可能かどうか検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
福祉施設のあり方を検証 指定管理者制度の導入について検討	現行運営の継続(運営改善)▶
現行運営の継続(運営改善)▶
機能の精査 本所等への機能の移転に向けた準備 支所としては25年度末に廃止	26年度当初に本所等へ機能移転	—
現行運営の継続(運営改善)▶
25年度当初に西部総合職業技術校へ 統合 藤沢高等職業技術校の跡地の売却	跡地の売却▶
現行運営の継続(運営改善)▶
市町村との協議、機能の集約化に向けた 検討 広域的サービスについて市町村図書館 と協議	26年度当初に生涯学習情報センターの 機能を集約化 かながわ女性センターの蔵書の受入れ 取蔵スペースや展示機能の充実を図る ため、建物の建替え・改修について検討	27年度以降、改修等にかかる検討結果 を踏まえた対応 29年度中に川崎図書館の一部蔵書を受 入れ
機能の特化、移転に向けた検討	機能の特化、移転に向けた調整	29年度中に機能を特化し、かながわサイ エンスパークに移転
機能の集約化に向けた検討 生涯学習情報センターとしては25年度 末に廃止	26年度当初に県立図書館へ機能を集 約化	—
現行運営の継続(運営改善)▶
集約化に向けた検討	集約化に向けた調整	27年度末に鎌倉本館を廃止 28年度当初に鎌倉本館の機能を葉山 館及び鎌倉別館へ集約化
現行運営の継続(運営改善)▶
現行運営の継続(運営改善)▶
教員研修機能の統合に向けた検討 指定管理者制度の導入の検討	教員研修機能の統合に向けた調整 指定管理者制度の導入の検討	27年度当初に教員研修機能を総合教 育センターと統合 28年度以降、指定管理者制度を導入
25年1月から指定管理者制度による運 営▶

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
宮ヶ瀬ビジターセンターの一部機能の 集約化・宮ヶ瀬湖カヌー場等との一体的 な管理について、村等と調整	村等との調整結果を踏まえ、指定管理 者制度の導入に向けた手続を実施	28年度当初に指定管理者制度を導入 し、宮ヶ瀬湖カヌー場等と一体的に管理

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
2	県民局	神奈川県国際研修センター	横浜市	必要な機能を精査し、廃止
3	環境農政局	宮ヶ瀬ビジターセンター	清川村	一部機能を宮ヶ瀬やまなみセンターへ集約化
4	環境農政局	秦野ビジターセンター	秦野市	西丹沢自然教室との一体的な管理
5	環境農政局	丹沢湖ビジターセンター	山北町	丹沢湖ビジターセンター・西丹沢自然教室の集約化 丹沢湖ビジターセンターは廃止し、町への施設譲渡について調整
6	環境農政局	西丹沢自然教室	山北町	秦野ビジターセンターとの一体的な管理
7	環境農政局	陣馬自然公園センター	相模原市	ビジターセンターとしては廃止 民間への施設譲渡等について検討
8	産業労働局	ユーシンロッジ	山北町	民間への移譲について検討
9	産業労働局	花水レストハウス	平塚市	廃止
10	産業労働局	津久井湖観光センター	相模原市	民間への移譲について検討
11	県土整備局	いせはら塔の山緑地公園	伊勢原市	現行運営の継続(運営改善)
12	企業庁	水道記念館	寒川町	現行運営の継続(運営改善) 平成25年度当初から民間団体との協働により運営を効率化
13	教育局	宮ヶ瀬湖カヌー場	清川村	宮ヶ瀬やまなみセンター等との一体的な管理 指定管理者制度の導入
14	教育局	津久井馬術場	相模原市	県営馬術場としては廃止

(3) 指定管理者制度導入施設

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
1	政策局	相模湖交流センター	相模原市	現行運営の継続(運営改善)
2	県民局	かながわアートホール	横浜市	次期指定期間(27～31年度)は指定管理者制度による運営を継続 市への移譲について検討
3	県民局	神奈川県女性保護施設	横浜市	移転し、現行運営を継続(運営改善) 現施設は廃止
4	県民局	県民ホール(本館)	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
5	県民局	県民ホール(芸術劇場)	横浜市	
6	県民局	音楽堂	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
7	県民局	神奈川近代文学館	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
8	県民局	地球市民かながわプラザ	横浜市	機能を精査し、他機関との集約化について検討
9	県民局	藤野芸術の家	相模原市	民間への移譲について検討
10	環境農政局	21世紀の森	南足柄市	現行運営の継続(運営改善)
11	環境農政局	札掛森の家	清川村	村等への移譲について検討

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
機能の精査	26年度末に廃止	—
宮ヶ瀬やまなみセンターへの一部機能の集約化について、村等と調整	宮ヶ瀬やまなみセンターへの一部機能の集約化に向けた村等との調整	28年度当初に一部機能を宮ヶ瀬やまなみセンターへ集約化
西丹沢自然教室との一体的な管理について検討	西丹沢自然教室との一体的な管理に向けた検討	28年度以降、秦野ビジターセンターと西丹沢自然教室について、指定管理者を一括募集
西丹沢自然教室への機能の集約化及び丹沢湖ビジターセンターの施設譲渡について町と調整 西丹沢自然教室の秦野ビジターセンターとの一体的な管理について検討	26年度末に丹沢湖ビジターセンターを廃止 施設譲渡について町と調整 西丹沢自然教室の秦野ビジターセンターとの一体的な管理に向けた検討	27年度当初に丹沢湖ビジターセンターの機能を西丹沢自然教室へ集約化 27年度以降、施設譲渡について、調整結果を踏まえた対応 28年度以降、西丹沢自然教室と秦野ビジターセンターについて、指定管理者を一括募集
廃止に向けて検討 施設譲渡について市と調整 民間への譲渡等について検討	26年度末に廃止 民間への施設譲渡等について検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
移譲について町と調整 民間への移譲について検討	民間への移譲について検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
建物除却完了	—	—
移譲について市と調整 民間への移譲について検討	民間への移譲について検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
現行運営の継続(運営改善)▶
平成25年度当初から民間団体との協働事業として運営業務を実施(運営改善)▶
宮ヶ瀬やまなみセンター等との一体的な管理について、村等と調整	村等との調整結果を踏まえ、指定管理者制度の導入に向けた手続を実施	28年度当初に指定管理者制度を導入し、宮ヶ瀬やまなみセンター等と一体的に管理
廃止に向けて調整 県営馬術場としては25年度末に廃止	—	—

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
現行運営の継続(運営改善)▶
市との調整	現行運営の継続(運営改善) 市への移譲について検討▶ 検討結果を踏まえた対応
移転先の改修工事	26年4月に移転、現施設は廃止 運営継続(運営改善)▶
現行運営の継続(運営改善)▶
現行運営の継続(運営改善)▶
現行運営の継続(運営改善)▶
機能の精査	他機関との集約化について検討	28年度以降、検討結果を踏まえた対応 (現行の指定期間は27年度まで)
移譲について市と調整 市等への移譲について検討	民間への移譲について検討	28年度以降、検討結果を踏まえた対応 (現行の指定期間は27年度まで)
現行運営の継続(運営改善)▶
移譲について村と調整	村等への移譲について検討	28年度以降、検討結果を踏まえた対応 (現行の指定期間は27年度まで)

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
12	環境農政局	三崎漁港ゲストバース(本港特別泊地)	三浦市	現行運営の継続(運営改善)
13	環境農政局	みうら宮川フィッシャリーナ	三浦市	現行運営の継続(運営改善)
14	環境農政局	花と緑のふれあいセンター	平塚市	現行運営の継続(運営改善) (業務運営改善のためのトライアル期間(平成24～26年度)の取組みを検証)
15	保健福祉局	津久井やまゆり園	相模原市	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告を踏まえ、現行運営の継続(運営改善)
16 ～ 20	保健福祉局	神奈川県総合リハビリテーションセンター (病院) ■神奈川県リハビリテーション病院 ■七沢リハビリテーション病院脳血管センター (福祉施設) ■七沢学園 ■七沢療育園 ■七沢更生ライトホーム	厚木市	現行運営の継続(運営改善)
21	保健福祉局	汐見台病院	横浜市	県立汐見台病院あり方検討委員会の報告を踏まえ、設置・運営主体について検討
22	保健福祉局	神奈川県ライトセンター	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
23	保健福祉局	神奈川県聴覚障害者福祉センター	藤沢市	現行運営の継続(運営改善)
24	保健福祉局	秦野精華園	秦野市	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告を踏まえ、民間への移譲について検討
25	保健福祉局	愛名やまゆり園	厚木市	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告を踏まえ、現行運営の継続(運営改善)
26	保健福祉局	厚木精華園	厚木市	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告を踏まえ、当面は現行運営の継続(運営改善)
27	保健福祉局	三浦しらとり園	横須賀市	県立障害福祉施設等あり方検討委員会の報告を踏まえ、現行運営の継続(運営改善)
28	産業労働局	芦ノ湖キャンプ村	箱根町	民間への移譲について検討
29	産業労働局	かながわ労働プラザ	横浜市	会議室等の見直し
30	県土整備局	秦野戸川公園	秦野市	山岳スポーツセンターとの一体的な管理
31	県土整備局	相模湖公園	相模原市	相模湖漕艇場との一体的な管理

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
現行運営の継続(運営改善)		
現行運営の継続(運営改善)		
トライアル期間 取組みの検証・運営改善の実施	トライアル期間 取組みの検証・運営改善の実施	トライアル期間の取組みを検証し、27年度中に結果を踏まえた対応
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	現行運営を継続(運営改善)	
現行運営の継続(運営改善)		
今後の設置・運営主体のあり方について 検討	今後の設置・運営主体のあり方について 決定	28年度以降、検討結果を踏まえた対応 (現行の指定期間は27年度まで)
現行運営の継続(運営改善)		
現行運営の継続(運営改善)		
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	民間への移譲について検討	28年度以降、検討結果を踏まえた対応 (現行の指定期間は27年度まで)
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	現行運営の継続(運営改善)	
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	当面は現行運営の継続(運営改善)	高齢の知的障害者支援のモデル施設としての役割を終えた段階で、民間への移譲について検討
福祉施設のあり方を検証 民間への移譲について検討	現行運営の継続(運営改善)	
移譲について町と調整 民間への移譲について検討	民間への移譲について検討	28年度以降、検討結果を踏まえた対応 (現行の指定期間は27年度まで)
会議室等と入庁機関の精査	次期指定期間における指定管理部分の 施設機能と範囲について一部見直し 現行の入庁機関を継続	28年度当初に見直し内容を反映 (現行の指定期間は27年度まで)
指定管理者を山岳スポーツセンターと一 括募集	指定管理者を山岳スポーツセンターと一 括指定	27年度以降、山岳スポーツセンターと一 体的に管理
指定管理者を相模湖漕艇場と一括募集	指定管理者を相模湖漕艇場と一括指定	27年度以降、相模湖漕艇場と一体的に 管理

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
32	県土整備局	塚山公園	横須賀市	現行運営の継続(運営改善)
33	県土整備局	葉山公園	葉山町	
34	県土整備局	湘南汐見台公園	茅ヶ崎市	
35	県土整備局	保土ヶ谷公園	横浜市	
36	県土整備局	三ツ池公園	横浜市	
37	県土整備局	はやま三ヶ岡山緑地	葉山町	
38	県土整備局	湘南海岸公園	藤沢市	
39	県土整備局	城ヶ島公園	三浦市	
40	県土整備局	恩賜箱根公園	箱根町	
41	県土整備局	辻堂海浜公園	藤沢市	
42	県土整備局	観音崎公園	横須賀市	
43	県土整備局	東高根森林公園	川崎市	
44	県土整備局	相模原公園	相模原市	
45	県土整備局	大磯城山公園	大磯町	
46	県土整備局	七沢森林公園	厚木市	
47	県土整備局	四季の森公園	横浜市	
48	県土整備局	座間谷戸山公園	座間市	
49	県土整備局	津久井湖城山公園	相模原市	
50	県土整備局	茅ヶ崎里山公園	茅ヶ崎市	
51	県土整備局	あいかわ公園	愛川町	
52	県土整備局	相模三川公園	海老名市	
53	県土整備局	おだわら諏訪の原公園	小田原市	
54	県土整備局	境川遊水地公園	横浜市	
55	県土整備局	由比ガ浜地下駐車場	鎌倉市	
56	県土整備局	片瀬海岸地下駐車場	藤沢市	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入
57	県土整備局	湘南港	藤沢市	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入
58	県土整備局	葉山港	葉山町	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入
59	県土整備局	大磯港	大磯町	現行運営の継続(運営改善) 利用料金制の導入
60	県土整備局	真鶴港	真鶴町	現行運営の継続(運営改善)
61	教育局	スポーツ会館	横浜市	次期指定期間(27～31年度)は指定管理者 制度による運営を継続 市への移譲について検討
62	教育局	相模湖漕艇場	相模原市	相模湖公園との一体的な管理
63	教育局	山岳スポーツセンター	秦野市	秦野戸川公園との一体的な管理
64	教育局	武道館	横浜市	現行運営の継続(運営改善)
65	教育局	西湘地区体育センター	小田原市	次期指定期間(27～31年度)は指定管理者 制度による運営を継続 施設のあり方について検討

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
現行運営の継続(運営改善)		
現行運営の継続(運営改善)	利用料金制の導入	
現行運営の継続(運営改善)	利用料金制の導入	
現行運営の継続(運営改善) 新港湾管理事務所建築工事	新港湾管理事務所の供用を開始	次々期指定管理期間(31年度～)において駐車場等に利用料金制を導入
現行運営の継続(運営改善)	駐車場等に利用料金制を導入	
現行運営の継続(運営改善)	駐車場に利用料金制を導入	
現行運営の継続(運営改善)		
市との調整	現行運営の継続(運営改善) 市への移譲について検討	検討結果を踏まえた対応
指定管理者を相模湖公園と一括募集	指定管理者を相模湖公園と一括指定	27年度以降、相模湖公園と一体的に管理
指定管理者を秦野戸川公園と一括募集	指定管理者を秦野戸川公園と一括指定	27年度以降、秦野戸川公園と一体的に管理
現行運営の継続(運営改善)		
移譲について市と調整	現行運営の継続(運営改善) 施設のあり方について検討	検討結果を踏まえた対応

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
66	教育局	足柄ふれあいの村	南足柄市	三浦ふれあいの村について、民間への移譲について検討
67	教育局	愛川ふれあいの村	愛川町	
68	教育局	三浦ふれあいの村	三浦市	

2 出先機関

(1) 出先機関(公の施設を除く)

	所管局	出先機関名	所在市町村	取組みの方向性
1	政策局	地域県政総合センター (4機関) 〔行政機関〕	横須賀市 厚木市 平塚市 小田原市	市町村支援や地域振興、地域の防災拠点としての役割、環境・農政の機関等との業務のあり方を含めて、市町村の意見も踏まえつつ、地域県政総合センターのあり方について検討
2	政策局	東京事務所	千代田区	効率的な業務運営
3	政策局	統計センター	横浜市	民間活力の活用を検討
4	総務局	県税事務所 (18機関1支所) 〔行政機関〕	横浜市 ほか	26年度当初に県税事務所を再編・統合(18機関→12機関) 横浜+保土ケ谷 →横浜 (横浜市中区) 戸塚+南 →戸塚 (横浜市戸塚区) 高津+麻生 →高津 (川崎市高津区) 横須賀+鎌倉 →横須賀 (横須賀市) 小田原+足柄上 →小田原 (小田原市) 厚木+大和 →厚木(厚木市)
5	総務局	自動車税管理事務所 〔行政機関〕	横浜市	厚木+大和 →厚木(厚木市)
6	総務局	給与事務センター	横浜市	学校事務センターと再編・統合
7	安全防災局	温泉地学研究所	小田原市	効率的な業務運営
8	安全防災局	総合防災センター	厚木市	効率的な業務運営
9	安全防災局	消防学校 【法令必置】	厚木市	効率的な業務運営
10	県民局	パスポートセンター (2支所)	横浜市	パスポートの申請受付・交付事務の移譲を希望する市町村に業務を移譲
11	県民局	児童相談所 (5機関) 〔行政機関〕 【法令必置】	藤沢市 横須賀市 小田原市 厚木市 相模原市	25年度末に県北地域児童相談所を廃止、26年度当初に平塚児童相談所を設置
12	環境農政局	環境科学センター	平塚市	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討
13	環境農政局	自然環境保全センター	厚木市	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討
14	環境農政局	水産技術センター (2支所)	三浦市	組織のあり方を検討
15	環境農政局	漁港事務所 (2機関) 〔行政機関〕	三浦市 小田原市	効率的な業務運営
16	環境農政局	横浜川崎地区農政事務所 〔行政機関〕	横浜市	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
三浦ふれあいの村の移譲について市と調整 民間への移譲について検討	三浦ふれあいの村の民間への移譲について検討	28年度以降、検討結果を踏まえた対応 (現行の指定期間は27年度まで)

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
市町村等との調整	市町村等との調整及び調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
効率的な業務運営		
統計調査業務の見直しを行いつつ、民間活力の活用を検討	県消費者物価統計調査を廃止	引続き、民間活力の活用を検討
行政機関設置条例及び県税条例の改正	26年度当初に県税事務所を再編・統合 (18機関→12機関)	
再編・統合に向けた関係機関との調整		27年度以降、学校事務センターと再編・統合
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
24年度末に相模原市に業務を移譲	希望する市町村に業務を移譲	
行政機関設置条例の改正 25年度末に県北地域児童相談所を廃止	26年度当初に平塚児童相談所を設置	
関係機関との調整	関係機関との調整及び調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
関係機関との調整	関係機関との調整及び調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
25年度当初に内部組織を見直し		
効率的な業務運営		
関係機関との調整	関係機関との調整及び調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
17	環境農政局	農業技術センター (6支所)	平塚市	地域県政総合センターの検討と併せて、あり方を検討 26年度当初にかながわ農業アカデミー及び畜産技術所を単独事務所として設置
18	環境農政局	家畜保健衛生所 (2機関) 〔行政機関〕 【法令必置】	海老名市 平塚市	湘南家畜保健衛生所西部出張所を本所に統合
19	保健福祉局	衛生研究所 【法令必置】	茅ヶ崎市	効率的な業務運営
20	保健福祉局	保健福祉事務所 (9機関) 〔行政機関〕 【法令必置】	平塚市 ほか	26年度当初に保健福祉事務所を再編・統合し、本所とセンター(支所)を設置 ・平塚+秦野 →平塚(本所)、秦野センター(支所) ・鎌倉+三崎 →鎌倉(本所)、三崎センター(支所) ・小田原+足柄上 →小田原(本所)、足柄上センター(支所) ・厚木+大和 →厚木(本所)、大和センター(支所) ・茅ヶ崎は当面現在地で継続
21	保健福祉局	精神保健福祉センター 〔行政機関〕 【法令必置】	横浜市	効率的な業務運営
22	保健福祉局	食肉衛生検査所 〔行政機関〕	厚木市	効率的な業務運営
23	保健福祉局	動物保護センター 〔行政機関〕 【法令必置】	平塚市	効率的な業務運営
24	産業労働局	産業技術センター (2支所)	海老名市	地方独立行政法人化を検討 工芸技術所の市等への移譲を検討
25	産業労働局	かながわ労働センター (3支所) 〔行政機関〕	横浜市	当面、現行の組織体制を維持し、今後、ハローワークのあり方を見据えた中で組織のあり方を検討
26	産業労働局	障害者就労相談センター	横浜市	かながわ労働センターとの連携を強化
27	県土整備局	土木事務所 (5機関3支所) 〔行政機関〕	横須賀市 平塚市 藤沢市 厚木市 開成町	効率的な業務運営
28	県土整備局	横浜川崎治水事務所 (1支所) 〔行政機関〕	横浜市	今後の業務量を見据えた中で組織のあり方を検討
29	県土整備局	広域幹線道路事務所	厚木市	新東名高速道路に係る用地買収の進捗状況を勘案し、27年度以降、土木事務所へ統合
30	県土整備局	流域下水道整備事務所	茅ヶ崎市	効率的な業務運営
31	県土整備局	住宅営繕事務所	横浜市	効率的な業務運営
32	県土整備局	ダム管理事務所 (2機関)	相模原市 山北町	効率的な業務運営
33	企業庁	水道営業所 (11機関)	相模原市 ほか	箱根水道営業所に包括委託を導入
34	企業庁	浄水場 (2機関)	寒川町 相模原市	効率的な業務運営
35	企業庁	水道水質センター	寒川町	県、横浜市、川崎市、横須賀市、神奈川県内広域水道企業団の5事業者で連携を検討

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
関係機関との調整 25年度当初に内部組織を見直し 支所であるかながわ農業アカデミー及 び畜産技術所のあり方を検討	関係機関との調整及び調整結果を踏ま え対応を検討 26年度当初にかながわ農業アカデミー 及び畜産技術所を単独事務所として設 置	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
統合に向けた関係機関との調整	26年度当初に湘南家畜保健衛生所西 部出張所を本所に統合	▶
業務統合に向けた関係機関との調整の 結果、現行の組織体制を維持	▶
行政機関設置条例の改正	26年度当初に再編・統合	▶
効率的な業務運営	▶
効率的な業務運営	▶
効率的な業務運営	▶
関係機関との調整	関係機関との調整及び調整結果を踏ま え対応を検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応
支所を含めた組織のあり方を検討	ハローワークのあり方を見据えた中で組 織のあり方を検討	▶
連携強化に向けた調整	かながわ労働センターとの連携を強化.....	▶
効率的な業務運営	▶
組織のあり方を検討	今後の業務量を見据えた中で組織のあ り方を検討	▶
関係機関との調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、土木事務所に統合
効率的な業務運営	▶
効率的な業務運営	▶
効率的な業務運営	▶
箱根水道営業所の包括委託に向けた調 整	26年度当初に箱根水道営業所に包括 委託を導入.....	▶
効率的な業務運営	▶
5事業者による調整	調整結果を踏まえ対応を検討	27年度以降、検討結果を踏まえた対応

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
36	企業庁	ダム管理事務所 (2機関3支所)	相模原市 山北町	効率的な業務運営
37	企業庁	相模川発電管理事務所	相模原市	効率的な業務運営
38	企業庁	発電総合制御所	相模原市	効率的な業務運営
39	教育局	総合教育センター	藤沢市	体育センターの教員研修機能を総合教育センターに統合
40	教育局	学校事務センター	横浜市	給与事務センターと再編・統合
41	教育局	教育事務所 (5機関)	藤沢市 厚木市 平塚市 開成町 小田原市	26年度当初に足柄上教育事務所及び足柄下教育事務所を再編・統合し、県西教育事務所を設置 県費負担教職員の給与負担事務の指定都市への移譲に伴い、28年度末を目途に県央教育事務所相模原駐在事務所を廃止
42	教育局	給与事務所 (2機関)	横浜市 川崎市	県費負担教職員の給与負担事務の指定都市への移譲に伴い、28年度末を目途に給与事務所を廃止

〈参考〉

(1) 県立学校

	所管局	出先機関名	所在市町村	取組みの方向性
1	教育局	県立高等学校(143校)	—	「神奈川の教育を考える調査会」の意見を踏まえ検討
2	教育局	県立中等教育学校(2校)	—	
3	教育局	特別支援学校(26校)	—	

(2) 警察施設

	所管局	出先機関名	所在市町村	取組みの方向性
1	警察本部	警察署(54署)	—	効率的な業務運営
2	警察本部	交番等(614施設)	—	
3	警察本部	その他(本部庁舎他15施設)	—	

(3) 県営住宅

	所管局	施設名	所在市町村	取組みの方向性
1	県土整備局	県営住宅 (219団地、1,803棟、45,399戸)	—	現行運営の継続(運営改善) 団地の建替え時の敷地の有効活用等について検討

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
効率的な業務運営		
新研修体系の検討	新研修体系の実施に向けた調整	27年度当初に体育センターの教員研修機能を統合
再編・統合に向けた関係機関との調整	再編・統合に向けた関係機関との調整	27年度以降、給与事務センターと再編・統合
再編・統合に向けた関係機関との調整	26年度当初に足柄上教育事務所及び足柄下教育事務所を再編・統合し、県西教育事務所を設置 県央教育事務所相模原駐在事務所の廃止に向けた関係機関との調整	28年度末を目途に県央教育事務所相模原駐在事務所を廃止
廃止に向けた関係機関との調整		28年度末を目途に廃止

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
「神奈川の教育を考える調査会」の意見を踏まえ検討	県立高校改革の基本計画の策定等	27年度以降、県立高校改革の実施計画の策定・実施等

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
効率的な業務運営		

これまでの取組内容	今後の取組内容	
	25年度	26年度
現行運営の継続(運営改善)		
団地の建替え時の敷地の有効活用等について検討		

別表2 県単独補助金 見直し結果

1 団体補助金

注：斜字は再掲

(1) 特に重点的に見直しを検討する補助金

ア 運営費補助金

(千円)

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
25件					2,743,925	121,609
政策局	(公財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金(運営費)	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		431,744	△5,415
	神奈川県町村会補助金、神奈川県市長会補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		13,360	538
県民局	神奈川県国際学生会館(淵野辺)運営費補助	廃止			-	-
	(財)神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	195,000	-
	児童野外活動センター運営費補助	補助限度額の設定	補助限度額の見直し	見直し	4,319	△2,159
	地域小規模児童養護施設運営費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		13,786	△319
	民間社会福祉施設運営費補助金(児童福祉施設)	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		120,820	△14,421
環境農政局	相模川等関係農業用水施設維持管理費補助	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	17,900	-
	神奈川県農業会議事業推進費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		32,353	△24
	土地改良財産事務経費交付金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		7,958	-
保健福祉局	(福)総合リハビリテーション事業団補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		452,040	199,167
	(公財)かながわ健康財団補助金(健康づくり事業費補助)	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	34,644	△71
	腎疾患総合医療センター運営費補助	24年度の補助制度のまま継続	廃止		-	△701
	(公財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進事業費補助	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	7,164	△73
	神奈川福祉推進センター事業費補助金	廃止			-	-
	厚木看護専門学校運営費補助	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し		184,593	△15,468
	(福)神奈川県社会福祉協議会運営費補助金	補助対象事業の見直し 補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	244,580	△22,072
	民間社会福祉施設運営費補助金(障害福祉施設)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		127,845	△4
	民間社会福祉施設運営費補助金(老人福祉施設)	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	128,633	-
	民間社会福祉施設運営費補助金(生活保護施設)	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	24,662	△3,612
軽費老人ホームサービス提供費補助	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		656,282	△10,701	
神奈川県遺族会補助、神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会補助金、神奈川県傷痍軍人会補助金	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	9,660	△300	

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
産業労働局	神奈川県中小企業支援センター事業費補助金	統合			—	—
	(公財) 寿町勤労者福祉協会運営補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		23,322	△1,756
	(一財) 神奈川県駐労福祉センター再就職支援事業費補助金 ((財) 神奈川県駐労福祉センター無料職業紹介事業運営費補助金を名称変更)	補助対象経費の見直し	補助対象事業の見直し	見直し	13,260	△1,000

イ 少額補助金 (概ね1件100万円未満)

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
36件(再掲2件) (除く再掲)					8,350	△2,249
					8,350	△1,548
総務	(社) 神奈川県法人会連合会補助金	廃止			—	—
県民局	横浜弁護士会法律援助事業補助金	補助限度額の設定	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	450	—
	女性緊急一時保護事業費補助金	補助限度額の設定	廃止		—	△650
	かながわ女性会議支援事業補助金	補助限度額の設定	補助対象経費の見直し	26年度限りで廃止	481	△337
	神奈川県青少年指導員連絡協議会補助金	廃止			—	—
	保険医療機関指導費等補助金	廃止			—	—
	神奈川県都市家庭相談員連絡協議会補助金	廃止			—	—
環境農政局	県産材利用対策事業補助金	統合			—	—
	神奈川県公害病認定患者空気清浄機購入費補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助限度額の見直し		200	—
	中小企業産業廃棄物処理施設資金利子補給費	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		336	△333
	神奈川県農業信用基金協会特別準備金積立金補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		119	—
	里地里山連携調査研究事業に伴う補助金	廃止			—	—
	オーエスキー病予防対策事業補助金	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	555	△44
	獣医事指導事業費補助	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		538	—
	神奈川県漁業協同組合連合会等指導事業補助	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		140	—
	漁場環境保全対策事業費補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		312	—
	神奈川県漁業災害等資金利子補給費	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		125	—
	重要水産資源回復推進事業費補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		234	—
漁業者による直販推進支援事業費補助金	廃止			—	—	
補助営団体林道整備事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,940	△90	

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
保健福祉局	腎疾患総合医療センター運営費補助	24年度の補助制度のまま継続	廃止		—	△701
	精神障害者家族会活動奨励補助事業費	補助限度額の設定	補助対象経費の見直し	見直し	240	△60
	神奈川県難病団体連絡協議会運営費補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し	見直し	780	△25
	神奈川県原爆被災者の会に対する補助	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		700	—
	マンモグラフィ講習会開催に係る補助金	統合			—	—
	神奈川県福祉推進センター事業費補助金	廃止			—	—
	(社)神奈川県薬剤師会補助金	統合			—	—
	食品衛生普及事業費補助金	廃止			—	—
	福祉支援者支援研究事業補助金	廃止			—	—
産業労働局	中小企業経営・技術総合支援事業補助金	廃止			—	—
	伝統的工芸品産業振興事業費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象事業の見直し		200	△9
	(社)港湾教育訓練協会補助金	廃止			—	—
	全国障害者技能競技大会練習会支援事業助成金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		400	—
教育局	神奈川県高等学校定通教育振興会補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		600	—
	神奈川県高等学校文化連盟部門別育成強化・指導者研修費補助	廃止			—	—
	県立特別支援学校通学用車両運営費県費補助金(団体)	廃止			—	—

(2) 個別的観点から見直しを検討する補助金

ア 県職員の福利厚生に係る補助金

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
3件					253,137	△226
総務局	職員福利厚生補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		9,840	—
教育局	公立共済神奈川支部福利厚生事業費補助	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		233,219	△226
警察	神奈川県警察職員希望者検診事業補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		10,078	—

イ 同一団体に対する補助金

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
48件(再掲14件) (除く再掲)					5,568,009	△45,659
					4,017,689	△201,683
政策局	(公財) 神奈川科学技術アカデミー事業費補助金(運営費)	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		431,744	△5,415
	(公財) 神奈川科学技術アカデミー事業費補助金(理解増進事業)	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		2,178	—
	(公財) 神奈川科学技術アカデミー事業費補助金(研究事業)	補助対象経費の見直し	統合		407,520	114,343
	(公財) 神奈川科学技術アカデミー事業費補助金(重点実用化研究事業)	24年度の補助制度のまま継続	統合		—	△117,621
産労	高度計測事業費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		207,000	△479
(公財) 神奈川科学技術アカデミー 計					1,048,442	△9,172
県民局	(財) 神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	195,000	—
	(財) 神奈川フィルハーモニー管弦楽団支援推進事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	廃止		—	△83,525
(財) 神奈川フィルハーモニー管弦楽団 計					195,000	△83,525
県民局	神奈川県国際学生会館(淵野辺)運営費補助	廃止			—	—
	(公財) かながわ国際交流財団補助金((公財)かながわ国際交流財団国際交流・協力事業補助金を名称変更)	補助対象事業の見直し	補助対象事業の見直し 統合	見直し	60,018	20,779
	(公財) かながわ国際交流財団学術研究センター補助金	補助対象事業の見直し	統合		—	△22,111
	(公財) かながわ国際交流財団国際人材育成事業補助金	補助対象事業の見直し	統合		—	△3,887
(財) かながわ国際交流財団 計					60,018	△5,219
環境農政局	(公財) かながわトラストみどり財団補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		76,435	—
	県民参加森林づくり活動事業補助	補助対象事業の見直し	補助対象事業の見直し		65,603	△1,581
(公財) かながわトラストみどり財団 計					142,038	△1,581
環境農政局	畜産環境機械整備事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し		1,758	△1,200
	オーエスキー病予防対策事業補助金	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	555	△44
(社) 神奈川県畜産会 計					2,313	△1,244
環境農政局	県産木材高度利用促進事業補助金	休止	休止	休止	—	—
	地域林業再生促進事業補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	2,500	—
神奈川県森林組合連合会 計					2,500	—

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
保健福祉局	(福) 神奈川県社会福祉協議会運営費補助金	補助対象事業の見直し 補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	244,580	△22,072
	権利擁護相談事業費補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	13,711	—
	福祉サービス第三者評価推進事業費補助金	補助対象経費の見直し	統合	見直し	13,322	885
	社会福祉事業振興資金借入金利子補給費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		1,122	△2,062
	神奈川県民生委員児童委員協議会事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し	見直し	5,923	△899
	障害者グループホーム第三者評価受審支援事業費補助金	補助対象事業の見直し	統合		—	△885
	神奈川福祉推進センター事業費補助金	廃止			—	—
(福) 神奈川県社会福祉協議会 計					278,658	△25,033
保健福祉局	厚木看護専門学校運営費補助	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し		184,593	△15,468
	(福) 総合リハビリテーション事業団補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		452,040	199,167
(福) 神奈川県総合リハビリテーション事業団 計					636,633	183,699
保健福祉局	(公財) かながわ健康財団補助金 (健康づくり事業費補助)	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	34,644	△71
	(公財) かながわ健康財団補助金 (がん対策事業)	補助対象事業の見直し 補助率の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	5,314	—
	(公財) かながわ健康財団腎・アイバンク推進事業費補助	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	7,164	△73
(公財) かながわ健康財団 計					47,122	△144
保健福祉局	食品衛生自主管理体制強化事業費補助金	補助対象事業の見直し 補助対象経費の見直し	補助率の見直し	見直し	10,382	△6,999
	食品衛生普及事業費補助金	廃止			—	—
(公社) 神奈川県食品衛生協会 計					10,382	△6,999
産業労働局	商工会・商工会議所地域振興事業費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象事業の見直し		1,738,814	11,994
	川崎商工会議所会館建設費補助金・藤沢商工会議所会館建設費補助金	24年度の補助制度のまま継続	休止	見直し	—	△79,900
商工会・商工会議所 計					1,738,814	△67,906
産業労働局	中小企業制度融資事業費補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		783,968	△15,294
	中小企業経営・技術総合支援事業補助金	廃止			—	—
	神奈川県中小企業支援センター事業費補助金	統合			—	—
	神奈川産業振興センター事業費補助金 (神奈川県中小企業支援センター中小企業経営資源強化対策費補助金を名称変更)	補助対象経費の見直し 補助対象事業の見直し 統合	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		382,534	△69
	① 地域新産業創出総合支援事業補助金 ② インキュベーション支援機能強化事業補助金	統合			—	—

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
産業労働局	小規模企業者等設備資金貸付事務費補助	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	27,639	△1,048
	小規模企業者等設備貸与資金事業費補助 ・(貸付原資借入に係る利子補助) ・(貸倒引当金に係る補助) <小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金>	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	9,215	△5,899
	神奈川県産業振興センター国際ビジネス支援事業費補助金(神奈川県中小企業支援センター産業貿易振興事業費補助金を名称変更)	補助対象経費の見直し 補助対象事業の見直し 統合	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		65,046	2,414
	下請企業振興事業補助金	統合			—	—
	中国経済事務所運営事業費補助金	統合			—	—
(公財)神奈川県産業振興センター 計					1,268,402	△19,896
産業労働局	(公財)神奈川県労働福祉協会事業費補助(寿労働センター)	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		99,010	△8,165
	(公財)神奈川県労働福祉協会事業費補助(年末福祉金給付事業)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		15,642	△474
	視覚障害者技能習得援助資金貸付事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		23,035	—
(公財)神奈川県労働福祉協会 計					137,687	△8,639
教育局	神奈川県高等学校総合文化祭開催費補助	廃止			—	—
	神奈川県高等学校文化連盟部門別育成強化・指導者研修費補助	廃止			—	—
神奈川県高等学校文化連盟 計					—	—

ウ 国補助金への上乗せ・横出し

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
4件(再掲2件) (除く再掲)					74,575	△142
					72,185	△52
県民	横浜弁護士会法律援助事業補助金	補助限度額の設定	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	450	—
環農	補助営団体林道整備事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,940	△90
保福	精神科救急医療基幹病院運営費補助	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	72,185	△52
産労	神奈川県共同住宅太陽光発電設備設置費補助金	廃止			—	—

エ 高率補助金（補助率1/3を超える）

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
71件（再掲33件） （除く再掲）					4,183,784	△22,850
					1,240,280	△160,037
政策局	（公財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（運営費）	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		431,744	△5,415
	（公財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（理解増進事業）	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		2,178	—
	（公財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（研究事業）	補助対象経費の見直し	統合		407,520	114,343
	（公財）神奈川科学技術アカデミー事業費補助金（重点実用化研究事業）	24年度の補助制度のまま継続	統合		—	△117,621
	神奈川県町村会補助金、神奈川県市長会補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		13,360	538
総務局	（社）神奈川県法人会連合会補助金	廃止			—	—
	神奈川県納税貯蓄組合連合会補助金	補助率の見直し 補助限度額の設定	廃止		—	△1,721
県民局	（財）神奈川フィルハーモニー管弦楽団補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	195,000	—
	神奈川県青少年指導員連絡協議会補助金	廃止			—	—
	フリースペース等事業費補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		8,000	—
	産休等代替職員制度事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助対象事業の見直し		8,410	△2,240
	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金（児童福祉施設）	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		98,459	6,170
	子ども・子育て支援活動活性化促進事業費補助金	廃止			—	—
環境農政局	（財）地球環境戦略研究機関補助金	補助率の見直し	補助率の見直し	見直し	105,153	△18,697
	鳥獣保護管理対策事業費補助金（団体）	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,177	—
	（社）園芸協会活動費補助金	補助対象事業の見直し 補助率の見直し	補助対象事業の見直し	見直し	2,253	△219
	土地改良事業強化促進事業	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,355	—
	（公社）神奈川県農業公社事業推進費補助金	補助限度額の設定	補助対象事業の見直し	見直し	4,468	△4,700
	相模川等関係農業用取水施設維持管理費補助	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	17,900	—
	神奈川県農業会議事業推進費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		32,353	△24
	農地保有合理化促進費補助金	補助限度額の設定	補助対象経費の見直し	見直し	2,905	△390
	土地改良財産事務経費交付金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		7,958	—
	里地里山連携調査研究事業に伴う補助金	廃止			—	—
畜産振興総合対策事業補助金（生乳生産流通）	24年度の補助制度のまま継続	補助率の見直し		4,152	△260	

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
環境農政局	神奈川県森林保全・林業振興関係団体補助金(神奈川県森林協会)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		5,018	—
	神奈川県森林保全・林業振興関係団体補助金(神奈川県山林種苗協同組合)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,700	—
	県民参加森林づくり活動事業補助	補助対象事業の見直し	補助対象事業の見直し		65,603	△1,581
	造林事業補助金(単独・団体)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	15,087	1,587
保健福祉局	更生保護等事業費補助金	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	5,482	△210
	(福)総合リハビリテーション事業団補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		452,040	199,167
	(公財)かながわ健康財団補助金(健康づくり事業費補助)	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	34,644	△71
	(公財)かながわ健康財団補助金(がん対策事業)	補助対象事業の見直し補助率の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	5,314	—
	精神障害者家族会活動奨励補助事業費	補助限度額の設定	補助対象経費の見直し	見直し	240	△60
	精神障害者地域生活支援団体連合会補助金	補助限度額の設定	補助対象経費の見直し	見直し	1,670	△417
	(公財)かながわ健康財団腎・アイバンク推進事業費補助	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	7,164	△73
	社会福祉事業振興資金借入金利子補給費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		1,122	△2,062
	休日診療所運営費補助金	24年度の補助制度のまま継続	基金事業へ振替え		—	△88,300
	神奈川県公衆浴場施設整備等資金利子補給金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		2,441	△688
	神奈川県公衆浴場施設整備費補助金	補助率の見直し	補助限度額の見直し		38,997	△4,333
	生活衛生営業振興事業費補助	補助対象事業の見直し補助率の見直し	補助対象経費の見直し補助率の見直し		17,390	△7,656
	精神科救急医療基幹病院運営費補助	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	72,185	△52
	金沢若草園施設整備推進事業費補助金	廃止			—	—
	食衛生自主管理体制強化事業費補助金	補助対象事業の見直し補助対象経費の見直し	補助率の見直し	見直し	10,382	△6,999
	厚木看護専門学校運営費補助	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し		184,593	△15,468
(福)神奈川県社会福祉協議会運営費補助金	補助対象事業の見直し補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	244,580	△22,072	
民間社会福祉施設運営費補助金(障害福祉施設)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		127,845	△4	
民間社会福祉施設整備借入償還金補助金(障害福祉施設)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		760,061	△33,854	

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
保健福祉局	① 神奈川県身体障害者連合会補助事業費 ② 神奈川県心身障害児者父母の会連盟補助事業費	補助限度額の設定	補助率の見直し	見直し	964	△155
	短期入所強化事業費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象事業の見直し		7,000	△2,000
	小規模事業所等支援事業費補助	補助限度額の設定	補助対象経費の見直し	見直し	1,692	△424
	福祉支援者支援研究事業補助金	廃止			—	—
	神奈川県遺族会補助、神奈川県戦没者慰霊堂奉賛会補助金、神奈川県傷痍軍人会補助金	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	9,660	△300
	神奈川県民生委員児童委員協議会事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し	見直し	5,923	△899
	民間社会福祉施設運営費補助金（生活保護施設）	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	24,662	△3,612
産業労働局	（公社）けいしん神奈川補助金	補助率の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		1,420	△11
	神奈川産業振興センター事業費補助金（神奈川県中小企業支援センター中小企業経営資源強化対策費補助金を名称変更）	補助対象経費の見直し 補助対象事業の見直し 統合	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		382,534	△69
	① 地域新産業創出総合支援事業補助金 ② インキュベーション支援機能強化事業補助金	統合			—	—
	下請企業振興事業補助金	統合			—	—
	中小企業経営・技術総合支援事業補助金	廃止			—	—
	高度計測事業費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		207,000	△479
	中小企業新商品開発等支援事業補助金	補助率の見直し 補助限度額の設定	補助対象事業の見直し		33,600	△2,900
	（公社）商連かながわ事業費補助金、神奈川県商店街振興組合連合会事業費補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		9,770	90
	観光プロモーション推進事業費補助（観光情報化推進事業費補助を名称変更）	24年度の補助制度のまま継続	補助対象事業の見直し 統合		32,214	8,456
	観光客誘致促進事業費補助	補助対象経費の見直し	統合		—	△8,156
	かながわ産品販路開拓事業費補助	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し		20,000	1,878
	神奈川県労働者福祉協議会補助金	補助率の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		1,200	—
	労働団体社会事業補助金	補助率の見直し	補助対象経費の見直し		2,000	△40
（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助対象事業の見直し		8,900	—	

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
教育局	国県指定文化財保存修理等補助金(団体)	24年度の補助制度のまま継続	補助率の見直し		31,969	—
	定時制教科書給与費	24年度の補助制度のまま継続	補助対象事業の見直し		4,347	△673
	教科書学習書給与費	24年度の補助制度のまま継続	補助対象事業の見直し		1,026	△174

(3) 総合的視点から見直しを検討する補助金

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
87件					9,797,152	2,691,283
政策	水道事業会計補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		838,000	△88,000
安全防災局	県交通安全母の会連合会活動事業補助金	廃止			—	—
	安全・安心まちづくり団体事業補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	3,600	—
	神奈川県犯罪被害者等支援事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,490	—
	神奈川県水難救済会事業費補助	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		3,443	—
	消防団員教育研修等実施事業費補助	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		5,885	—
県民局	神奈川県日本中国友好協会補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助率の見直し	28年度以降に廃止	1,000	△500
	かながわ留学生生活費等補助	補助対象事業の見直し	補助対象事業の見直し	28年度以降に廃止	5,146	△2,049
	文化活動団体事業補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	4,500	△150
	人権ケースワーカー育成費補助事業	補助限度額の設定	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	1,550	—
	人権施策県民啓発事業補助金	補助限度額の設定	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	3,000	—
	神奈川県地域相談連絡協議会補助金	補助限度額の設定	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	28年度以降に廃止	13,000	—
	配偶者等暴力被害者自立支援活動事業	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		2,000	—
	子ども地域活動推進事業補助(青少年関係団体体育成事業費補助金を名称変更)	補助対象事業の見直し	補助対象事業の見直し		1,250	△290
	ボランティア活動補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		20,000	—
	自立援助ホーム運営費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	3,600	—
	①神奈川県医師会保育園医部会補助金 ②神奈川県保育会補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	3,312	—
保育センター運営費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	6,096	—	
環境農政局	県産木材活性化対策費補助金	補助対象経費の見直し統合	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		1,800	—
	かながわ認証木材活用促進事業補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		1,900	—

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
環境農政局	神奈川県産業廃棄物処理業団体育成事業補助金	補助対象事業の見直し	廃止		—	△631
	農業協同組合中央会事業活動促進費補助金	補助対象事業の見直し	補助対象事業の見直し	見直し	2,727	△853
	①-1神奈川県野菜価格安定対策事業 ①-2神奈川県野菜価格安定対策事業（事務費） ②野菜生産出荷安定資金造成円滑化事業 ③特定野菜価格安定対策事業	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	12,702	△5,746
	かながわ都市農業推進資金利子補給金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		17,449	△3,090
	認定協定活動団体支援事業費補助	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し		7,228	—
	神奈川県農地・水・環境保全向上対策事業補助	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		7,537	2,088
	畜産振興総合対策事業補助金（配合飼料）	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し	見直し	1,377	△153
	鶏卵価格安定基金制度活用支援事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		5,003	—
	養豚経営安定事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		5,425	—
	畜産振興総合対策事業補助金（かながわ産牛肉）	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	26年度限りで廃止	1,804	—
	漁業共済掛金補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		22,049	△4,200
	高性能林業機械レンタル事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	3,000	—
	木造公共施設等整備事業補助金（団体）	24年度の補助制度のまま継続	休止	見直し	—	—
	神奈川県中小規模事業者省エネルギー「見える化」推進事業補助金	廃止			—	—
	ディーゼル代替低公害車導入促進事業補助金	廃止			—	—
	神奈川県漁業振興運用資金（振興資金）利子補給金	補助対象事業の見直し	補助対象事業の見直し		9,033	△1,385
中晩柑鳥獣害対策事業費補助	補助対象経費の見直し	廃止		—	△780	
保健福祉局	保険医療機関等指導費補助金	補助対象事業の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	3,702	△411
	神奈川県院内保育事業運営費補助金	補助率の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		5,016	—
	神奈川県看護師等養成所実習施設補助金	補助対象事業の見直し	廃止		—	△4,000
	眼科救急医療対策費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	15,113	198
	耳鼻咽喉科救急医療対策費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	21,203	273
	神奈川県医療施設等整備資金貸付事業費補助	廃止			—	—

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
保健福祉局	民間社会福祉施設整備借入償還金補助金（老人福祉施設）	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,362,948	△140,677
	集団検診施設整備費補助	廃止			—	—
	中小企業受動喫煙防止設備資金利子補給金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		574	△63
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,184,933	119,055
	外国籍県民電話相談事業費補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	26年度限りで廃止	2,400	1,400
	県民医療対策事業費補助金	補助対象事業の見直し統合	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		4,113	△821
	周産期救急医療事業費補助金（周産期救急医療体制強化事業費補助（県単・民間））	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	82,403	—
	医薬品情報等提供事業費補助	補助対象事業の見直し統合	補助対象経費の見直し		2,660	△180
	神奈川県薬物乱用防止指導員協議会補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し		1,612	△8
	障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	6,764	—
	神奈川県老人クラブ連合会補助	国庫補助事業へ振替え			—	—
	施設入所高齢者福祉給付金支給補助	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		11,550	—
	老人福祉施設整備費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		2,488,800	1,276,530
	神奈川県高齢者福祉施設協議会補助事業費補助金	廃止			—	—
	認知症医療地域連携事業費補助金	廃止			—	—
	国民健康保険組合特定健診等補助金	補助率の見直し	補助率の見直し	見直し	56,900	△3,480
産業労働局	神奈川県信用保証協会補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		1,023,793	△15,439
	中小企業団体中央会補助金	補助対象経費の見直し	補助対象事業の見直し		248,263	2,471
	産業集積支援融資事業費補助<産業集積支援融資助成金>	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続	見直し	171,311	37,876
	産業成長促進融資事業費補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		931	△1,070
	指定定期検査機関及び指定計量証明検査機関に係る検査事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		20,936	539
	神奈川県工業協会事業費補助金（（社）神奈川県工業協会補助金を名称変更）	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		2,449	△54
	神奈川県地域産業振興対策費補助金	廃止			—	—
	（独法）日本貿易振興機構補助金	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		11,403	—

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
産業労働局	横浜貿易協会等補助金（(社)横浜貿易協会補助金を名称変更）	補助対象経費の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		3,154	—
	神奈川県地域商業まちづくり総合支援事業費補助金	統合			—	—
	神奈川県地域商業ブランド確立総合支援事業費補助金	統合	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		30,000	△6,000
	神奈川県労働者生活資金貸付金事業費補助	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し		831	△843
	神奈川県知的・精神障害者職場指導員設置補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		5,400	—
	神奈川県技能士会連合会補助金	24年度の補助制度のまま継続	補助対象経費の見直し		3,419	△110
	神奈川県電気自動車導入補助金	廃止			—	—
県土整備局	羽田空港直通化整備促進事業費補助	24年度の補助制度のまま継続	廃止		—	△5,400
	神奈川県地域公共交通確保維持費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	23,054	—
	都市鉄道利便増進法事業費補助	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		1,880,000	1,540,000
	日本下水道事業団補助金	24年度の補助制度のまま継続	廃止		—	△1,796
教育局	国県指定文化財保存修理等補助金（団体（世界遺産））	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	17,000	—
	国県指定文化財保存修理等補助金（団体（大山地域））	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	28年度以降に廃止	13,333	—
	① 神奈川県医師会健康スポーツ医部会 ② 各種大会の開催及び選手等派遣に関する事業（かながわスポーツ・レクリエーション大会） ③ 各種大会の開催及び選手等派遣に関する事業（神奈川県体育指導委員連合会ブロック研修会）	補助対象事業の見直し（③は24年度限りで廃止）	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		1,704	—
	神奈川県学校保健連合会補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		1,200	—
	神奈川県中学校体育連盟補助金	補助率の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		2,459	△162
	神奈川県高等学校体育連盟補助金	補助対象事業の見直し	25年度当初予算で見直した補助制度を継続		17,893	△611
	警察本部	防犯協会連合会補助金	補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	19,099
交通指導員運営費補助金		補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	21,176	△95
（公財）神奈川県暴力追放推進センター補助金		補助対象経費の見直し	補助対象経費の見直し	見直し	11,747	△30

2 市町村補助金

(1) 特に重点的に見直しを検討する補助金

ア 少額補助金(概ね1件100万円未満)

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
11件					3,327	△2,541
県民局	市町村金融広報活動推奨事業交付金	廃止			—	—
	民間保育所設置促進事業費補助金	廃止			—	—
	事業所内保育施設設置促進事業費補助金	廃止			—	—
環境農政局	里地里山保全等市町村支援事業費補助	廃止			—	—
	土地利用調整事業(農地情報基盤整備モデル事業)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	26年度限りで廃止	210	△390
	大苗供給支援事業、施設栽培支援事業	補助対象事業の見直し	廃止		—	△106
	ヤマビル被害対策事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		869	—
保健福祉局	神奈川県公衆浴場確保対策事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	廃止		—	△540
	救急医療機関外国籍県民対策費補助金(市町村分)	24年度の補助制度のまま継続	廃止		—	△788
	救急医療機関外国籍県民対策費補助金(民間分)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		2,098	△417
教育局	県立特別支援学校通学用車両運営費県費補助金	補助対象事業の見直し	補助対象事業の見直し	26年度限りで廃止	150	△300

イ 交付金

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
15件					—	△923,650
県民局	市町村青少年行政推進費補助金	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△16,653
環境農政局	補助営市町村林道整備事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△4,508
	造林事業補助金(単独・市町村)	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△2,100
	神奈川県松くい虫被害対策自主事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△2,940
	鳥獣保護管理対策事業費補助金(市町村)	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△70,000
	農とみどりの整備事業	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△144,700
保健福祉局	障害児地域訓練事業費補助	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△3,778
	在宅障害者福祉対策推進事業補助金(障害者地域生活推進事業)	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△5,613
	在宅障害者福祉対策推進事業補助金(地域就労援助センター)	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△20,614

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
保健福祉局	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△25,350
	障害者歯科診療体制推進事業費補助	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△39,500
	障害者地域生活サポート事業	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△160,381
	障害者グループホーム等運営費補助事業	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△153,000
	在宅障害者福祉対策推進事業補助金（障害者地域活動支援センター事業）	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△222,229
教育局	国県指定文化財保存修理等補助金(市町村)	24年度の補助制度のまま継続	交付金化		—	△52,284

(2) 個別的観点から見直しを検討する補助金
社会保障関係補助金

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較H26-H25
7件					11,746,724	△497,330
県民局	家庭的保育推進事業費補助	廃止			—	—
	民間保育所運営費補助金（地域育児センター機能支援事業費）	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	「社会保障と税の一体改革」の議論の動向を見定めた上で、見直しを検討	14,050	—
	認定保育施設等事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	「社会保障と税の一体改革」の議論の動向を見定めた上で、見直しを検討	57,623	△107,134
	民間保育所運営費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	「社会保障と税の一体改革」の議論の動向を見定めた上で、見直しを検討	1,029,146	—
	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	「社会保障と税の一体改革」の議論の動向を見定めた上で、見直しを検討	1,540,000	△84,330
	小児医療費助成事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	「社会保障と税の一体改革」の議論の動向を見定めた上で、見直しを検討	3,954,000	△14,924
保健福祉局	重度障害者医療費給付補助事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	「社会保障と税の一体改革」の議論の動向を見定めた上で、見直しを検討	5,151,905	△290,942

(3) 総合的視点から見直しを検討する補助金

所管局	補助金名	25年度当初予算における見直し結果	26年度当初予算における見直し結果	27年度当初予算以降に向けて	26年度当初予算額	対前年度比較 H26-H25
17件					2,218,477	△87,162
政策	神奈川県市町村自治基盤強化総合補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	1,200,000	—
安全防災局	消防広域応援体制整備支援事業費補助金	休止	24年度の補助制度のまま継続		6,666	6,666
	市町村消防防災力強化支援事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		471,771	37,593
	市町村地震防災対策緊急推進事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	300,000	—
環境農政局	市町村地盤沈下調査補助金	24年度の補助制度のまま継続	休止		—	△5,118
	合併処理浄化槽整備費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		18,640	△1,426
	農業集落排水事業費補助	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	28年度以降に廃止	19,000	△26,000
	神奈川県水産業施設整備事業費等補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		40,000	—
保健福祉局	外国籍県民高齢者・障害者等福祉給付金助成事業補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		7,620	△672
	初期救急医療確保対策費補助金	24年度の補助制度のまま継続	基金事業へ振替え		—	△10,879
	周産期救急医療体制強化事業費補助(県単・市町村)	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	22,273	—
	神奈川県小児救急医療対策費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続		58,018	△8
産業労働局	高齢者労働能力活用事業費補助金	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	12,240	—
	神奈川県住宅用太陽光発電導入促進事業補助金	廃止			—	—
県土整備局	民営鉄道垂直移動施設整備事業補助金	補助対象経費の見直し	補助対象事業の見直し		24,999	—
	神奈川県公共下水道事業費補助金	補助率の見直し	廃止		—	△87,150
教育局	国県指定文化財保存修理等補助金(市町村(世界遺産))	24年度の補助制度のまま継続	24年度の補助制度のまま継続	見直し	37,250	△168

